

別表第一（第一条関係）

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250001	1.共通	1.1.システム共通	文字	文字要件については、「地方公共団体の基幹業務システムに係るデータ要件・連携要件標準仕様書」の規定に準ずること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250002	1.共通	1.1.システム共通	アクセスログ管理	住民記録システム標準仕様書で規定されている「アクセスログ管理」に記載の操作ログ、認証ログ、イベントログ、印刷ログ、設定変更ログ、エラーログを管理できること。（ただし、印刷ログ内の「印刷プリンタ（又は印刷端末名）」についてはダイレクトプリントを行わないシステムにおいては対応は不要）		実装必須機能	令和8年4月1日
0250003	1.共通	1.1.システム共通	バッチ処理／一括処理	バッチ処理の実行（起動）方法として、直接起動だけでなく、年月日及び時分、毎日、毎週〇曜日、毎月XX日、毎月末を指定した方法（スケジュール管理による起動）が提供されること。 また、バッチ処理の実行時は、前回処理時に設定したパラメータが参照されること。 前回設定のパラメータは、一部修正ができること。 修正パラメータ個所については、修正した旨が判別し易くなっていること。 全てのバッチ処理の実行結果（処理内容や処理結果、処理時間、処理端末名称、正常又は異常の旨、異常終了した際はOSやミドルウェア等から出力されるエラーコード等）が出力されること。 バッチの実行結果から一連の作業で最終的な提出物をXLSX形式等で作成する場合等には、自動実行する仕組みを用意すること。		標準オプション機能	
0250004	1.共通	1.1.システム共通	操作権限設定・管理	システムの利用者及び管理者に対して、個人単位でID及びパスワード、利用者名称、所属部署名称、操作権限（異動処理や表示・閲覧等の権限）、利用範囲及び期間が管理できること。 職員のシステム利用権限管理ができ、利用者とパスワードを登録し利用権限レベルが設定できること。 操作者IDとパスワードにより認証ができ、パスワードは利用者による変更、システム管理者による初期化ができること。 アクセス権限の付与は、利用者単位で設定できること。 アクセス権限の設定はシステム管理者により設定できること。 アクセス権限の付与も含めたユーザ情報の登録・変更・削除はスケジューラーに設定する等、事前に準備ができること。 また、事務分掌による利用者ごとの表示・閲覧項目及び実施処理の制御ができること。 他の職員が異動処理を行っている間は、同一住民の情報について、閲覧以外の作業ができないよう、排他制御ができること。 なお、操作権限管理については、個別及び一括での各種制御やメンテナンスができること。 ID パスワードによる認証に加え、ICカードや静脈認証等の生体認証を用いた二要素認証に対応すること。 複数回の認証の失敗に対して、アカウントロック状態にできること。		実装必須機能	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250005	1.共通	1.1.システム共通	操作権限設定・管理	組織・職務・職位等での操作権限を設定できること。 操作権限一覧表で操作権限が設定できること。 認証に当たっては、シングル・サイン・オンが使用できること。		標準オプション機能	
0250342	1.共通	1.2.他システム連携	他システムデータ連携方式	庁内データ連携機能の要件については、「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」及び「地方公共団体の基幹業務システムに係るデータ要件・連携要件標準仕様書」の規定に準ずること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250343	1.共通	1.2.他システム連携	他システムデータ連携方式	標準準拠システム以外のシステムである広域標準システムとの連携については、従前からのファイル連携にて対応できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250008	1.共通	1.2.他システム連携	支援措置対象者取込	住民記録システムから、支援措置対象者情報を、受信し、取込できること。 支援措置対象者に異動があった場合、異動リストを出力できること。 ※1 連携頻度は随時・日次とする。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250009	1.共通	1.2.他システム連携	広域連合送付支援措置対象者情報作成	個人情報の取り扱いに注意が必要な支援措置対象者について、広域標準システムへ連携するデータを作成できること。また、作成した対象情報を管理できること。 なお、連携する元データについては、住民記録システムから連携されるデータ、又は後期高齢支援システムで登録したデータ(住民記録システムから連携されない住登外者も含む)のいずれでも可能とする。後期高齢支援システムにおける登録に関する要件は、「機能ID0250041」を参照。		実装必須機能	広域標準システムに機能が実装されるまでは実装不要
0250010	1.共通	1.2.他システム連携	広域連合送付支援措置対象者確認	広域連合向けの支援措置対象者情報を一覧等で確認できること。 後期高齢支援システムの支援措置対象者情報に関する要件は、「機能ID0250041」を参照。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250333	1.共通	1.2.他システム連携	生活保護情報取込・管理	生活保護システムから、後期高齢者医療制度の被保険者の適用除外を判定するために、生活保護受給者情報を、受信できること。 照会した生活保護情報(異動情報を含む)を基に、生活保護情報の登録を行えること。 登録した生活保護情報(異動情報を含む)を、照会・修正・削除できること。 ※1 「生活保護システムから受信」は、共通基盤等からの受信を含む。 ※2 他システムを参照し表示することで、保持までしない場合を含む。 他システムを参照し表示している場合、修正・削除の処理は対象外。 ※3 連携頻度は週次・月次等とする。		標準オプション機能	
0250499	1.共通	1.2.他システム連携	健康管理システム連携	健康管理システムに、後期高齢者医療保険情報(異動情報を含む)を、提供できること。		標準オプション機能	
0250504	1.共通	1.2.他システム連携	特定健診等システム連携	特定健診等システムに、後期高齢者医療保険情報(異動情報を含む)を、提供できること。 ※1 作成は一括でできること。		標準オプション機能	
0250368	1.共通	1.2.他システム連携	障害者福祉システム連携	障害者福祉システムに、後期高齢者医療保険情報(異動情報を含む)を、提供できること。 ※1 住民情報異動等による資格異動に伴い、後期高齢者被保険者情報を、提供できること。 ※2 作成は一括でできること。		標準オプション機能	

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250015	1.共通	1.2.他システム連携	団体内統合宛名番号の付番依頼	団体内統合宛名番号については、団体内統合宛名機能(「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に規定する団体内統合宛名機能をいう。以下同じ。)を利用して付番依頼ができること。		標準オプション機能	
0250016	1.共通	1.2.他システム連携	連携データエラー対処	連携用データの取込時、又は連携用データの作成時にエラーが発生した場合、エラー内容が確認できること。 また、エラー対応後、取込や作成等の再処理ができること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250359	1.共通	1.2.他システム連携	引越し手続オンラインサービス関連(住記連携)	転入前に、住民記録システムから転出証明書情報(番号利用法で規定する個人番号を除く。)に係る関係する情報を取得できること。		標準オプション機能	
0250360	1.共通	1.2.他システム連携	引越し手続オンラインサービス関連(申請管理連携)	マイナポータル等から送信された転入予約情報又は転居予約情報のうち、来庁予定者の受入れ事前準備に用いる情報を、申請管理機能(「地方公共団体の基幹業務システムの共通機能に関する標準仕様書」において規定する申請管理機能をいう)から取得できること。 取得のために必要となる機能要件については、共通機能標準仕様書の「申請管理機能」で規定されている要件に準ずること。		標準オプション機能	
0250361	1.共通	1.2.他システム連携	引越し手続オンラインサービス関連((紐付)	マイナポータルで付された符号により、取り込んだ転出証明書情報と転入予約情報を紐付けて管理できること。		標準オプション機能	
0250362	1.共通	1.2.他システム連携	引越し手続オンラインサービス関連((表示)	転入予約情報、転居予約情報及び転出証明書情報を当該情報のデータ項目により検索ができ、画面又は帳票に出力できること。		標準オプション機能	
0250363	1.共通	1.2.他システム連携	引越し手続オンラインサービス関連(取消)	申請管理機能から転入予約又は転居予約の取消申請を受理した場合、マイナポータルで付された受付番号(「ぴったりサービス_外部インターフェース仕様書」において規定する受付番号をいう。)を用いて対応する転入予約情報又は転居予約情報を削除できること。また、転入予約の取消申請においては、削除される転入予約情報に対してマイナポータルで付された符号を用いて、対応する転出証明書情報を削除できること。		標準オプション機能	
0250506	1.共通	1.2.他システム連携	共通納税インターフェースシステムとの連携(納付書情報のアップロード)	納付書毎に案件特定キー及び確認番号を採番し、管理できること。		標準オプション機能	
0250507	1.共通	1.2.他システム連携	共通納税インターフェースシステムとの連携(納付書情報のアップロード)	共通納税インターフェースシステムにアップロードするアップロード情報ファイルを作成し、全件アップロード方式、選択アップロード方式によりアップロードできること。		標準オプション機能	
0250508	1.共通	1.2.他システム連携	共通納税インターフェースシステムとの連携(納付書情報のアップロード)	共通納税インターフェースシステムにアップロード済みのアップロード情報ファイルの内容に変更がある場合(延滞金の発生や共通納税以外のチャネルでの納付など)、変更内容を設定したアップロード情報ファイルを作成できること。		標準オプション機能	
0250509	1.共通	1.2.他システム連携	共通納税インターフェースシステムとの連携(納付書情報のアップロード)	インターフェース項目は共通納税インターフェースシステムにて規定済みのレイアウトで連携できること。		標準オプション機能	

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250510	1.共通	1.2.他システム連携	共通納税インターフェースシステムとの連携(納付書情報のアップロード)	共通納税インターフェースシステムに、納付書情報登録処理結果を照会できること。 ※1 照会するための処理結果検索キーを保持できること ※2 取得結果にエラーファイルがある場合、エラーとなった案件及びエラー内容を自保険者(広域連合)及び市区町村に関する各種情報を登録・修正・削除・照会できること。		標準オプション機能	
0250017	1.共通	1.3.マスタ管理機能	保険者マスタ管理	【管理項目】 ・保険者番号 ・保険者名 ・種別(広域連合／市区町村) ・市町村コード ・都道府県名 ・市町村名 ・郵便番号 ・住所 等 ※1 他システムを参照し表示することで、保持までしない場合を含む。 他システムを参照し表示している場合、修正・削除の処理は対象外。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250018	1.共通	1.3.マスタ管理機能	首長・職務代理人管理	通知書等の出力において、首長、職務代理人、特別職等の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・職務区分(首長、職務代理人、その他) ・職務者名 ・職務者肩書 ・職務者期間開始日 ・職務者期間終了日 等 ※1 他システムを参照し表示することで、保持までしない場合を含む。 他システムを参照し表示している場合、修正・削除の処理は対象外。		実装必須機能	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250019	1.共通	1.3.マスタ管理機能	広域連合長・職務代理人管理	通知書等の出力において、広域連合長、職務代理者の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・職務区分(広域連合長、職務代理者) ・職務者名 ・職務者肩書 ・職務者期間開始日 ・職務者期間終了日 - 等 ※1 他システムを参照し表示することで、保持までしない場合を含む。 他システムを参照し表示している場合、修正・削除の処理は対象外。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250020	1.共通	1.3.マスタ管理機能	文書番号管理	通知書等の出力において、印字する文書番号の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・帳票名 ・文書番号出力有無 ・文書番号接頭語 ・文書番号接尾語 - 等 ※1 通知書等の帳票単位に管理できること。 ※2 文書番号の出力有無も管理できること。		標準オプション機能	
0250021	1.共通	1.3.マスタ管理機能	電子公印等管理	通知書等の出力において、印字する電子公印は帳票ごとに公印の種類及び印影を管理できること。 なお、公印については自治体の公印のみではなく、広域連合の公印も管理できること。 ※1 他システムを参照し表示することで、保持までしない場合を含む。 他システムを参照し表示している場合、修正・削除の処理は対象外。		実装必須機能	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250022	1.共通	1.3.マスタ管理機能	問い合わせ先情報管理	通知書等の出力において、印字する問合せ先情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・帳票名 ・問合せ先出力有無 ・問合せ先コード(組織単位) ・担当部署名 ・担当部署郵便番号 ・担当部署住所 ・担当部署電話番号 ・担当部署FAX番号 等 ※1 管理する項目は帳票詳細要件に記載の項目とする。 ※2 通知書等の帳票単位に管理できること。 ※3 問合せ先情報の出力有無も管理できること。 ※4 他システムを参照し表示することで、保持までしない場合を含む。 他システムを参照し表示している場合、修正・削除の処理は対象外。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250373	1.共通	1.3.マスタ管理機能	問い合わせ先情報管理	【管理項目】 ・担当部署メール 等 ※5 市区町村内で複数の問合せ先を管理できること。		標準オプション機能	
0250341	1.共通	1.3.マスタ管理機能	郵便還付先情報管理	通知書等の出力において、印字する郵便還付先情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・帳票名 ・郵便還付先出力有無 ・郵便還付先市区町村名 ・郵便還付先部署名 ・郵便還付先郵便番号 ・郵便還付先住所 等 ※1 管理する項目は帳票詳細要件に記載の項目とする。 ※2 通知書等の帳票単位に管理できること。 ※3 郵便還付先情報の出力有無も管理できること。		標準オプション機能	

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250023	1.共通	1.3.マスタ管理機能	不服申立先情報管理	通知書等の出力において、教示文にある不服申立先情報を登録・修正・削除・照会できること。 (教示文中にある〇〇市、〇〇市長も含む) 【管理項目】 ・不服申立先コード ・不服申立先保険者名 ・不服申立先都道府県名 ・不服申立先都道府県郵便番号 ・不服申立先都道府県住所 ・不服申立先都道府県電話番号 等 ※1 管理する項目は帳票詳細要件に記載の項目とする。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250374	1.共通	1.3.マスタ管理機能	不服申立先情報管理	※2 通知書等の帳票単位に管理できること。 ※3 不服申立先情報の出力有無も管理できること。		標準オプション機能	
0250462	1.共通	1.3.マスタ管理機能	振込元管理情報管理	振込元管理情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・種別コード ・コード区分(0:JIS、1:EBCDIC) ・委託者コード ・委託者名(カナ) ・仕向金融機関番号 ・仕向金融機関名(カナ) ・仕向支店番号 ・仕向支店名(カナ) ・振込資金支払い用預金種目コード ・振込資金支払い用口座番号 等		実装必須機能	令和8年4月1日
0250024	1.共通	1.3.マスタ管理機能	金融機関マスタ管理	金融機関マスタデータ(金融機関コード、金融機関漢字名称、金融機関名カナ、店舗番号、店舗漢字名称、店舗名カナ等)を登録、修正、削除、照会できること。 金融機関マスタデータを管理する権限を特定ユーザーに限定できること。 金融機関マスタデータを一覧で確認できること		実装必須機能	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250025	1.共通	1.3.マスタ管理機能	金融機関マスタ管理	全国銀行協会フォーマットの様式を基に、金融機関マスタデータの一括更新が可能であること。 金融機関マスタデータ(金融機関有効開始日、金融機関有効終了日、指定金融区分コード、電子納付対応有無コード、店舗有効開始日、店舗有効終了日、本店支店区分、手形交換所番号、店舗郵便番号、店舗住所、店舗電話番号)を登録、修正、削除、照会できること。		標準オプション機能	
0250026	1.共通	1.3.マスタ管理機能	システム設定値管理	以下の値について、システム上、ユーザが変更可能と定義しているものについては、登録・修正・削除(ただし、システム上削除することが認められている値のみ)・照会ができること。 ・システムの挙動について変更可能とするための設定値 ・システム内でコードマスタ化されているもの		実装必須機能	令和8年4月1日
0250027	1.共通	1.3.マスタ管理機能	住所マスタ照会	住民の住所については住民記録システムから取得すること。 当該システムにおいて、住所登録が必要な場合は、住所マスタを保持すること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250028	1.共通	1.3.マスタ管理機能	土日・祝日管理	土日・祝日(金融機関・市役所の不稼働日)情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・日付管理区分(金融機関、市役所) ・土日、祝日情報等		実装必須機能	令和8年4月1日
0250029	1.共通	1.3.マスタ管理機能	郵便区管理	郵便区情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・郵便区番号等		標準オプション機能	
0250030	1.共通	1.4.データ管理機能	通称名管理	外国人の通称名情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・通称名 ・通称名フリガナ ・本名通称名区分等 ※1 住民記録システムで管理されている場合、データを連携し後期高齢支援システムにて利用できること。 ※2 他システムを参照し表示することで、保持までしない場合を含む。 他システムを参照し利用している場合、登録・修正・削除の処理は対象外。 ※3 通称名が登録された対象者について、通知書等に印字する宛名情報を指定することができること。		実装必須機能	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250501	1.共通	1.4.データ管理機能	通称名管理	外国人の通称名情報を個別に登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・通称名 ・通称名フリガナ ・本名通称名区分等 ※1 通称名が登録された対象者について、通知書等に印字する宛名情報を指定することができること。		標準オプション機能	
0250329	1.共通	1.4.データ管理機能	通称名管理	日本人(トランスジェンダーの対象者)の通称名情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・通称名 ・通称名フリガナ ・本名通称名区分等 ※1 他システムを参照し表示することで、保持までしない場合を含む。 他システムを参照し利用している場合、登録・修正・削除の処理は対象外。 ※2 通称名が登録された対象者について、証に印字する宛名情報を指定することができること。		標準オプション機能	
0250032	1.共通	1.4.データ管理機能	居所不明者管理	対象者の居所不明に関する情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 居所不明年月日 等 ※1 他システムを参照し表示することで、保持までしない場合を含む。 他システムを参照し利用している場合、登録・修正・削除の処理は対象外。		実装必須機能	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250033	1.共通	1.4.データ管理機能	送付先登録	対象者の送付先情報が登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・送付先利用業務 ・送付先使用開始日 ・送付先使用終了日 ・送付先氏名漢字 ・送付先住所コード ・送付先住所 ・送付先登録年月日 - 等 ※1 対象者の送付先情報を業務単位（保険料賦課、保険料収納等）で管理できること。 ※2 他システムを参照し表示することで保持しない場合を含む（ただし、その場合は、各処理実施時に他システムを参照し、送付先の判定、処理を行うことができることが前提となる）。また、他システムから連携される送付先のみをマスタとして取り扱う場合は、照会のみを必須要件とする。 ※3 履歴管理できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250459	1.共通	1.4.データ管理機能	送付先登録	【管理項目】 ・送付先氏名カナ ※4 送付先登録済みの被保険者の住所異動（転出後再転入等）があった場合、対象者を一括で抽出できること。 ※5 代理人情報が登録されており送付先情報を統合収滞納機能の連携データから取り込む場合、代理人の送付先情報と紐づけて管理し、各種帳票等の出力に反映できること。		標準オプション機能	
0250012	1.共通	1.4.データ管理機能	送付先情報取込	送付先管理システムに、送付先情報（異動情報を含む）を照会し、取込できること。 ※1 「送付先管理システムに照会」は、共通基盤等への照会を含む。 ※2 連携頻度は随時・日次・月次等とする。		標準オプション機能	

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250034	1.共通	1.4.データ管理機能	連絡先管理	対象者の連絡先情報が登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・連絡先電話番号 ・連絡先登録年月日等 ※1 他システムを参照し表示することで保持しない場合を含む （ただし、その場合は、各処理実施時に他システムを参照し、連絡先の判定、処理を行うことができることが前提となる）。また、他システムから連携される連絡先のみをマスタとして取り扱う場合は、照会のみを必須要件とする。 ※2 履歴管理できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250452	1.共通	1.4.データ管理機能	連絡先管理	【管理項目】 ・連絡先使用開始日 ・連絡先使用終了日 ・連絡先区分 ※3 電話番号は対象者ごとに複数管理が可能であること。 ※4 対象者の連絡先情報を業務単位（保険料賦課、保険料収納等）で管理できること。 ※5 連絡先情報は組織単位で公開範囲を指定できること。		標準オプション機能	
0250453	1.共通	1.4.データ管理機能	代理人管理	統合収滞納機能から代理人情報を受け取り、管理できること。 【管理項目】 ・代理人宛名番号 ・代理人有効期間開始日 ・代理人有効期間終了日 ・代理人肩書区分 ・連絡先区分 ※1 統合収滞納機能から連携されたデータは修正・削除できないこと。		標準オプション機能	

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250340	1.共通	1.4.データ管理機能	口座情報管理	対象者の口座情報を登録・修正・削除・照会できること。 公金受取口座（公的給付支給等口座）の利用の意思の有無（公金受取口座区分）を管理できること。 【管理項目】 ・口座利用区分（振込・引落） ・金融機関種別 （ゆうちょ銀行以外、ゆうちょ銀行） ・金融機関コード ・店舗番号 ・口座種別 ・口座番号 ・口座名義人カナ ・口座名義人漢字 ・口座有効期間開始日 ・口座有効期間終了日 ・公金受取口座区分（対象口座が公金受取口座かどうか） ・納付方法（全期前納、期別） ・口座管理区分（本人・代理人・相続人等） 等 ※1 他システムを参照し表示することで、保持までしない場合を含む。 他システムを参照し利用している場合、登録・修正・削除の処理は対象外。 ※2 履歴管理できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250454	1.共通	1.4.データ管理機能	口座情報管理	【管理項目】 ・口座振替停止開始年月日 ・口座振替停止終了年月日 ※3 代理人情報が登録されており口座情報を統合収滞納機能の連携データから取り込む場合、代理人の口座情報と紐づけて管理し各種帳票等の出力に反映できること。		標準オプション機能	
0250377	1.共通	1.4.データ管理機能	口座情報管理	公金受取口座の利用の意思がある場合には、申請又は還付の都度、情報提供ネットワークシステムを通じて公金受取口座登録システムから公金受取口座情報を一括で取得し、給付金等の振込先口座として利用できること。 【管理項目】 ・ゆうちょ銀行記号 ・ゆうちょ銀行番号 ・更正日 ※1 一括で情報提供ネットワークシステムを通じて公金受取口座登録システムから公金受取口座情報を取得し、振込先口座として利用できること。 ※2 取得した結果を一括で振込先口座として登録できること。		標準オプション機能	
0250013	1.共通	1.4.データ管理機能	口座情報取込	口座情報管理システムに、口座情報（異動情報を含む）を照会し、取込できること。 ※1 「口座情報管理システムに照会」は、共通基盤等への照会を含む。 ※2 連携頻度は随時・日次・月次等とする。		標準オプション機能	
0250311	1.共通	1.4.データ管理機能	口座情報取込	口座振替用の口座情報について一括で取込・更新ができること。		標準オプション機能	
0250498	1.共通	1.4.データ管理機能	口座情報取込	還付用の口座情報について一括で取込・更新ができること。		標準オプション機能	

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250378	1.共通	1.4.データ管理機能	口座情報管理	取得した公金受取口座情報を、他システム（公金受取口座の対象事務を処理するシステムを除く。）に提供できること。		実装不可機能	令和8年4月1日
0250038	1.共通	1.4.データ管理機能	金融機関統廃合対応	統廃合する金融機関、支店の口座情報に対して、登録済みの口座で該当するデータが存在する場合、統廃合後の状態に一括で更新できること。 ※1 他システムを参照し表示することで、保持までしない場合を含む。 他システムを参照し利用している場合、登録・修正・削除の処理は対象外。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250379	1.共通	1.4.データ管理機能	金融機関統廃合対応	※2 金融機関の統廃合や支店の廃止等により使用できない口座情報が登録されている対象者を 確認できること		標準オプション機能	
0250039	1.共通	1.4.データ管理機能	世帯情報管理	対象者（転出者・住登外者も含む）の世帯情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・世帯番号 ・宛番号（世帯主、世帯員） 等 ※1 他システムを参照し表示することで、保持までしない場合を含む。 他システムを参照し利用している場合、登録・修正・削除の処理は対象外。 ※2 世帯員の住民記録情報・住民税情報等は、被保険者と同様に管理する場合や他システムを参照し 表示することで保持までしない場合等を含め、結び付けができること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250466	1.共通	1.4.データ管理機能	特記事項（メモ情報）管理	対象者に関する特記事項を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・特記区分（相談記録、メモ情報等） ・有効期間開始日 ・有効期間終了日 ・特記事項 等		実装必須機能	令和8年4月1日
0250380	1.共通	1.4.データ管理機能	特記事項（メモ情報）管理	対象者に関する特記事項を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・業務区分 （被保険者資格、保険料賦課、保険料収納等） ・個別管理対象者区分（視覚障がい者等） ・登録日時 ・操作者ID		標準オプション機能	

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250041	1.共通	1.4.データ管理機能	支援措置対象者情報登録	支援措置対象者情報を登録・修正・削除・照会できること。 また、該当する対象者に対して、以下の操作を行う場合は、注意喚起を表示する等、必要な配慮ができること。 ・支援措置対象者の住所を表示する ・支援措置対象者の電話番号を表示する ・支援措置対象者に帳票を出力する 【管理項目】 機能別連携仕様(後期高齢支援システム)の定義に準拠。 ※1 住民記録システム等を参照し表示することで、保持までしない場合を含む。 住民記録システム等を参照し利用している場合、登録・修正・削除の処理は対象外。 ※2 支援措置対象者情報について、住民記録情報の連携により登録された情報と、 後期高齢支援システムにて登録した情報を区別して管理できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250042	1.共通	1.4.データ管理機能	各情報照会管理	後期高齢支援システムで管理する情報について、各画面にて確認できること。 【主な情報】 ・資格情報 ・送付先情報 ・特記事項情報 ・特別事情(支援措置対象者情報等)に関する情報 ・保険料収滞納情報 等 ※1 他システムを参照し表示することで、保持までしない場合を含む。 他システムを参照し利用している場合、登録・修正の処理は対象外。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250381	1.共通	1.4.データ管理機能	各情報照会管理	【主な情報】 ・口座情報		標準オプション機能	
0250043	1.共通	1.4.データ管理機能	住登外者個人番号管理	住登外者の個人番号(マイナンバー)を照会できること。 ※1 他システムを参照し表示することで、保持までしない場合を含む。 他システムを参照し利用している場合、登録・修正の処理は対象外。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250044	1.共通	1.4.データ管理機能	住登外者個人番号管理	必要に応じて、登録・修正・削除できること。		標準オプション機能	
0250045	1.共通	1.4.データ管理機能	個人番号照会	各台帳画面等で対象者を特定した際、処理状況等により個人番号を確認できること。 ※1 番号法別表第一の要件を満たす個人番号の確認ができること。 ※2 番号法別表第一の要件を満たさない個人番号の確認はできないこと。 ※3 所属や職員により利用権限設定できること。		実装必須機能	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250365	1.共通	1.4.データ管理機能	保存期間を経過した情報の削除機能	取得した個人番号について業務上必要がなくなった対象者を指定し、当該情報を削除できること。 上記で削除した対象者について把握できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250366	1.共通	1.4.データ管理機能	保存期間を経過した情報の削除機能	個人番号利用事務について情報照会により得た結果情報を物理削除できること。 ※1 何年分過去の情報を削除するかについてはパラメタにより選択できること。		標準オプション機能	
0250367	1.共通	1.4.データ管理機能	保存期間を経過した情報の削除機能	個人番号をシステムから削除した場合にその削除した対象者について確認をするための証明書を市区町村に対して提出できる機能を有していること。		標準オプション機能	
0250046	1.共通	1.5.台帳管理機能	対象者検索	対象者の検索において、被保険者番号、氏名カナ、氏名漢字、生年月日、宛番号、個人番号、住所、性別等で検索できること。 ※1 個人番号での検索は番号法別表第一の要件を満たす台帳画面のみで利用できること。 ※2 個人番号での検索は所属や職員により設定された権限設定にならうこと。 ※3 対象の被保険者が通称名を使用している場合は、通称名での検索ができること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250047	1.共通	1.5.台帳管理機能	対象者検索	対象者の検索において、世帯番号、電話番号で検索できること。 ※1 検索時に利用する項目として、住民記録情報や被保険者資格情報(合併前後や政令指定都市の 区間異動前後)が利用できること。		標準オプション機能	
0250048	1.共通	1.5.台帳管理機能	検索文字入力	氏名に関する検索は、住民記録システム標準仕様書に準拠したあいまい検索ができること。 ※1 住民記録システム標準仕様書「検索文字入力」に記載のあいまい検索要件のうち、「異体字や正字も包含した検索ができること」を除いた部分を対象とする。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250049	1.共通	1.5.台帳管理機能	検索履歴管理	対象者を検索する際、直近で利用した被保険者番号等を再入力せずに継続利用できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250050	1.共通	1.5.台帳管理機能	画面チェック機能	必須入力項目を容易に判別でき、誤入力防止として保存前にチェックし、エラーや警告等のメッセージを表示できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250051	1.共通	1.5.台帳管理機能	検索上限管理	各業務の一覧画面において、一覧表示できる上限を超えるデータを取得する検索条件が設定された場合は、エラーとして検索条件の再設定を促す仕組みにすること。 ※1 検索前に表示件数を指定できる等により、検索結果を分割して表示できるような仕組みを含む。		実装必須機能	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250052	1.共通	1.6.一覧管理機能	EUC機能	EUC機能(「地方公共団体の基幹業務システムの共通機能に関する標準仕様書」に規定するEUC機能をいう。)を利用して、データの抽出・分析・加工・出力ができること。 EUC機能へ連携するデータ項目は「地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書」の「基本データリスト(後期高齢支援システム)」の規定に従うこと。(後期高齢支援システムとEUC機能を一体のパッケージとして構築する場合については、基本データリストに定義されたデータ項目を利用できることを前提に、基本データリスト外のデータ項目の利用も可能とする。)なお、機能別連携仕様にて他業務から取得しているデータ項目については、基本データリストにないデータ項目であっても、データソースの対象とし、データの型、桁数等は連携元である他業務の基本データリストの定義に従う必要がある。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250053	1.共通	1.6.一覧管理機能	EUC機能	後期高齢支援システムのEUC機能として、以下の共通要件を満たすこと。 ・抽出条件は、各業務にて対象とする一覧に関する管理項目を対象とし、任意に指定できること。		標準オプション機能	
0250054	1.共通	1.6.一覧管理機能	EUC機能	後期高齢支援システムのEUC機能として、以下の共通要件を満たすこと。 ・抽出する際は、一般的な演算子(and/or等)に対応していること。		標準オプション機能	
0250055	1.共通	1.6.一覧管理機能	EUC機能	後期高齢支援システムのEUC機能として、以下の共通要件を満たすこと。 ・コード項目は、日本語名称の他にコード値も表示できること。		標準オプション機能	
0250056	1.共通	1.6.一覧管理機能	EUC機能	後期高齢支援システムのEUC機能として、以下の共通要件を満たすこと。 ・支援措置対象者が含まれている場合、判別できる情報が出力できること。		標準オプション機能	
0250057	1.共通	1.6.一覧管理機能	EUC機能	後期高齢支援システムのEUC機能として、以下の共通要件を満たすこと。 ・表示(出力)する履歴は、抽出条件の該当履歴等、任意に指定できること。		標準オプション機能	
0250058	1.共通	1.6.一覧管理機能	EUC機能	後期高齢支援システムのEUC機能として、以下の共通要件を満たすこと。 ・表示(出力)する履歴は、最新履歴、全履歴について指定できること。		標準オプション機能	
0250059	1.共通	1.6.一覧管理機能	EUC機能	後期高齢支援システムのEUC機能として、以下の共通要件を満たすこと。 ・宛名領域に対して文字溢れしている場合や、未登録外字者が含まれている場合、判別できる情報が出力できること。		標準オプション機能	
0250060	1.共通	1.6.一覧管理機能	EUC機能	後期高齢支援システムのEUC機能として、以下の共通要件を満たすこと。 ・政令指定都市の場合は、市全体と構成区ごとに抽出や表示(出力)ができること。		標準オプション機能	
0250061	1.共通	1.6.一覧管理機能	EUC機能	後期高齢支援システムのEUC機能として、以下の共通要件を満たすこと。 ・一覧におけるEUC機能の1つとして、抽出したデータの集計機能を保有していること。		標準オプション機能	

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250469	1.共通	1.8.政令個別要件	指定都市個別要件	被保険者の最新の居住地が属する行政区として「所管区」を管理できること。 ※1 所管区については住記システムより連携される情報を基に異動の反映を行えること。 (なお、システムの管理上、行政区を既に管理している場合、行政区と所管区を別に管理する必要はない。)		標準オプション機能	
0250470	1.共通	1.8.政令個別要件	指定都市個別要件	区間異動に伴う宛名情報の異動に対応できること。 (ただし、区間異動の管理を行わない政令市においては実装不要) ※1 異動に伴って所管区も変更できること。	実装必須機能	—	令和8年4月1日
0250471	1.共通	1.8.政令個別要件	指定都市個別要件	賦課を実施した時点で賦課区に賦課時点の所管区を登録できること。 (行政区単位で賦課を行わない政令市においては実装不要)		標準オプション機能	
0250472	1.共通	1.8.政令個別要件	指定都市個別要件	賦課区については所管区の異動に伴い更新せず、賦課区期日時点の所管区を維持すること(遡及による変更は除く) (行政区単位で賦課を行わない政令市においては実装不要)		標準オプション機能	
0250474	1.共通	1.8.政令個別要件	指定都市個別要件	被保険者に対して滞納処分の登録を行った職員の所属する行政区として処分区を管理できること。 (行政区単位で滞納管理を行わない政令市においては実装不要)		標準オプション機能	
0250475	1.共通	1.8.政令個別要件	指定都市個別要件	通知書や出力する区の情報や公印、文書番号等について、被保険者の所管区を踏まえて出力できること。 (行政区単位での管理を行わない政令市においては実装不要) ※1 市長名で印字するか、区長名で印字するかを選択できること。		標準オプション機能	
0250494	1.共通	1.8.政令個別要件	指定都市個別要件	各業務で使用するリストや帳票等については、市と管理区単位に出力できること。 (行政区単位での管理を行わない政令市においては実装不要)		標準オプション機能	
0250495	1.共通	1.8.政令個別要件	指定都市個別要件	EUC機能を用いたデータ出力や集計機能について、市全体と管理区ごとの情報を作成ができること。 (行政区単位での管理を行わない政令市においては実装不要)	実装必須機能	—	令和8年4月1日
0250095	1.共通	1.8.政令個別要件	指定都市個別要件	市と管理区の保険者情報をそれぞれ管理し、処理制御や利用権限等を設定できること。 (行政区単位での管理を行わない政令市においては実装不要) ※1 区を指定して検索(検索権限)もできること。		標準オプション機能	

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250301	2.被保険者資格	2.1.住民情報異動等に伴う資格異動	住記異動情報登録	住民記録システムから、住民情報異動等による資格異動に伴い、住記情報を、受信できること。 受信した住記異動情報(外国人を含む)等を基に、住民記録情報の登録を行えること。 登録した住記異動情報(外国人を含む)等を照会・修正・削除できること。 【管理項目】 機能別連携仕様(後期高齢支援システム)の定義に準拠。 ※1 異動更新は基本的に一括での更新とすること。 ※2 必要に応じて手動での更新も可能とすること。 ※3 「住民記録システムから受信」は、共通基盤等からの受信を含む。 ※4 他システムを参照し表示することで、保持までしない場合を含む。 他システムを参照し利用している場合、登録・修正の処理は対象外。 ※5 支援措置対象者情報が連携された場合は、該当者として識別できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250386	2.被保険者資格	2.1.住民情報異動等に伴う資格異動	住記異動情報登録	※6 手動での更新の際、住民記録情報との整合性チェックを行い、誤入力等を抑止できること。 ※7 実在日が設定されていないデータについて、取込時にチェックし、一定のルールで置き換えが可能なこと。(ルールはユーザにより設定可能なこと)		標準オプション機能	
0250098	2.被保険者資格	2.1.住民情報異動等に伴う資格異動	住記異動対象者確認	住記異動情報を一覧等で確認(履歴を含む)できること。		標準オプション機能	
0250345	2.被保険者資格	2.1.住民情報異動等に伴う資格異動	年齢到達者把握	住民記録情報を基に年齢到達者を把握できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250100	2.被保険者資格	2.1.住民情報異動等に伴う資格異動	在留資格(特定活動)確認	在留資格が「特定活動」の75歳以上転入者、及び、年齢到達者を一覧等で確認できること。		実装必須機能	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250101	2.被保険者資格	2.1.住民情報異動等に伴う資格異動	住登外者宛名番号の付番依頼・管理機能	住登外者における宛名情報を登録・修正・削除・照会できること。 住登外者宛名番号の付番・管理に関して、以下の処理ができること。 ・住登外者宛名番号管理機能(「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に規定する住登外者宛名番号管理機能をいう。)に対して対象者を照会し、照会結果を表示できること。 ・住登外者宛名番号の付番に際し、住登外者宛名番号管理機能より受領した照会結果に対象者が含まれる場合は、該当する住登外者宛名番号を当該対象者の宛名番号として管理し、その選択結果を住登外者宛名番号管理機能に対して連携できること。照会結果に対象者が含まれていない場合は、住登外者宛名番号管理機能に対して住登外者宛名番号の付番依頼ができること。 ・登録、更新した住登外者の宛名情報を住登外者宛名番号管理機能に対して連携できること。 【管理項目】 機能別連携仕様(後期高齢支援システム)の定義に準拠。 ※1 他システムを参照し表示することで、保持までしない場合を含む。 他システムを参照し利用している場合、登録・修正・削除の処理は対象外。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250102	2.被保険者資格	2.1.住民情報異動等に伴う資格異動	前期高齢者送付登録	障がい認定による後期高齢者への加入申請があった前期高齢者について、広域連合へ送付する住民情報を登録できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250490	2.被保険者資格	2.1.住民情報異動等に伴う資格異動	広域連合送付住民基本台帳情報作成	広域連合向けの住民基本台帳情報を作成できること。また、作成した対象情報を管理できること。 ※1 抽出対象 被保険者及び世帯構成員の異動情報 年齢到達予定者及び世帯構成員の情報(世帯単位) 74 歳以上の転入者及び世帯構成員の情報(世帯単位) 65 歳以上75 歳未満で、申請により被保険者となった住民及び世帯構成員の情報(世帯単位) 65 歳以上75 歳未満で、障がい認定者の広域内他市区町村からの転入者及び世帯構成員の情報(世帯単位) 上記にて送付した住民が異動した場合、その異動情報 ※2 任意の対象者(送付済みの対象者も含む)について選択し、作成することも可能であること。 (当該対象者について履歴を選択した際に、選択した履歴以降の異動情報(最新履歴まで)を作成できること) ※3 作成は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250387	2.被保険者資格	2.1.住民情報異動等に伴う資格異動	広域連合送付住民基本台帳情報作成	※4 指定した日付以降の異動全件を作成対象とすることもできること。 ※5 年齢到達する見込みの者について、年齢到達の何か月前から送付対象とするか パラメータで指定できること。 ※6 広域標準システムで管理されている住民基本台帳情報との突合を目的として、基準日時点で、 広域連合へ住民基本台帳情報を送付済みとなっている対象者の、 住民基本台帳の最新の情報を全件抽出し、情報として作成できること。 ※7 作成対象者のうち、広域標準システムが管理する外字と紐付が出来ていない文字を利用している 対象者について把握ができること。 ※8 世帯主が存在しない場合（複数世帯の世帯主が死亡や転出等で世帯主未登録時）は、 作成を保留できること。また、世帯主未登録者を一覧等で確認できること。		標準オプション機能	
0250104	2.被保険者資格	2.1.住民情報異動等に伴う資格異動	広域連合送付住民基本台帳作成対象者確認	広域連合向けの住民基本台帳情報を一覧等で確認できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250388	2.被保険者資格	2.1.住民情報異動等に伴う資格異動	広域連合送付住民基本台帳作成対象者確認	※1 連携対象者のうち、未登録外字対象者（●で送付した対象者）について把握ができること。		標準オプション機能	
0250105	2.被保険者資格	2.1.住民情報異動等に伴う資格異動	広域連合送付住登外情報作成	後期高齢支援システムにて管理する住登外情報を抽出し、広域標準システムへ連携するデータを作成できること。また、作成した対象情報を管理できること。 なお、連携する元データについては、住登外者宛名番号管理機能から連携されるデータ、又は後期高齢支援システムで登録したデータのいずれでも可能とする。後期高齢支援システムにおける登録に関する要件は、「住登外者宛名番号の付番依頼・管理機能」を参照。 ※1 作成は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250106	2.被保険者資格	2.1.住民情報異動等に伴う資格異動	広域連合送付住登外情報作成対象者確認	広域連合向けの住登外情報を一覧等で確認できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250389	2.被保険者資格	2.1.住民情報異動等に伴う資格異動	広域連合送付住登外情報作成対象者確認	※1 連携対象者のうち、未登録外字対象者（●で送付した対象者）について把握ができること。		標準オプション機能	

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250331	2.被保険者資格	2.1.住民情報異動等に伴う資格異動	被保険者情報登録	広域連合から送付される被保険者情報（広域連合→市区町村）を基に、被保険者情報の登録を行えること。 登録した被保険者情報を照会できること。 【管理項目】 広域標準システムの外部インターフェース仕様書に規定されているインターフェースの必須項目に準ずる。 ※1 被保険者情報を管理できること。 ※2 登録は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250390	2.被保険者資格	2.1.住民情報異動等に伴う資格異動	被保険者情報登録	登録した被保険者情報を修正・削除できること。		標準オプション機能	
0250109	2.被保険者資格	2.1.住民情報異動等に伴う資格異動	被保険者情報作成	被保険者情報を作成できること。 ※1 広域連合から受領した被保険者情報をそのまま住民記録システムに引き渡しできない場合に、 庁内の他基幹システムに、住民情報異動等による資格異動に伴い、後期高齢者被保険者情報を、 提供できること（「庁内の他基幹システムに提供」とは、住民記録システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等への提供を含む）。 ※2 作成は一括でできること。		標準オプション機能	
0250110	2.被保険者資格	2.1.住民情報異動等に伴う資格異動	被保険者情報修正	イレギュラーケースの対応として被保険者情報（履歴を含む）の修正が手動でできること。 ※1 手動での更新の際、住民記録情報との整合性チェックを行い、住民記録情報の管理項目と異なる値を入力した際などに警告を促すことができること。		標準オプション機能	
0250335	2.被保険者資格	2.1.住民情報異動等に伴う資格異動	住所地特例者情報登録	広域連合から送付される住所地特例者情報（広域連合→市区町村）を基に、住所地特例者情報の登録を行えること。 登録された住所地特例者情報を照会できること。 【管理項目】 広域標準システムの外部インターフェース仕様書に規定されているインターフェースの必須項目に準ずる。 ※1 住所地特例者情報を管理できること。 ※2 登録は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250346	3.保険料賦課	3.1.保険料賦課共通	保険料管理	期別設定や納期限等、保険料賦課に必要な各種基準情報が登録・修正・照会できること。 【管理項目】 ・期別情報（期別設定、徴収月、及び普通徴収の暫定賦課の実施有無） ・4月捕捉以外の追加捕捉対象者の特別徴収開始に関する情報（6月・8月に特別徴収候補者として抽出された対象者の特別徴収開始月について、「6月抽出は12月開始・8月抽出は翌年2月開始」か「6月抽出・8月抽出ともに翌年4月開始」か）等 ※1 登録は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250391	3.保険料賦課	3.1.保険料賦課共通	保険料管理	期別設定や納期限等、保険料賦課に必要な各種基準情報が削除できること。		標準オプション機能	
0250392	3.保険料賦課	3.1.保険料賦課共通	保険料管理	【管理項目】 年金支給日		標準オプション機能	
0250117	3.保険料賦課	3.1.保険料賦課共通	各種基準情報一覧確認	期別設定や納期限等、保険料賦課に必要な各種基準情報を一覧等で確認できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250118	3.保険料賦課	3.1.保険料賦課共通	保険料情報照会	対象者の特別徴収に関する情報（年金保険者から送付される特別徴収判定結果及び後期高齢支援システム内で保持する特別徴収対象外とした判定内容を含む）が照会できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250336	3.保険料賦課	3.1.保険料賦課共通	所得・課税異動情報登録	税務システムから、保険料賦課に係る所得・課税異動情報の申請に伴い、個人住民税情報を、受信できること。 受信した所得・課税異動情報を基に、所得・課税情報の登録を行えること。 登録された所得・課税異動情報を照会・修正・削除できること。 【管理項目】 機能別連携仕様（後期高齢支援システム）の定義に準拠。 ※1 異動更新は基本的に一括での更新とすること。 ※2 必要に応じて手動での更新も可能とすること。 ※3 「税務システムから受信」は、共通基盤等からの受信を含む。 ※4 他システムを参照し表示することで、保持までしない場合を含む。 他システムを参照し利用している場合、登録・修正の処理は対象外。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250393	3.保険料賦課	3.1.保険料賦課共通	所得・課税異動情報登録	【管理項目】 申告不要区分 ※5 手動での更新の際、各所得入力項目間の整合性チェックを行い、誤入力等を抑止できること。		標準オプション機能	

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250461	3.保険料賦課	3.1.保険料賦課共通	所得・課税異動情報登録	税務システムから連携される、納税義務者情報を、受信できること。 受信した納税義務者情報を基に、納税義務者情報の登録を行えること。 登録された納税義務者情報を照会・修正・削除できること。 【管理項目】 機能別連携仕様(後期高齢支援システム)の定義に準拠。 ※1 異動更新は基本的に一括での更新とすること。 ※2 必要に応じて手動での更新も可能とすること。 ※3 「税務システムから受信」は、共通基盤等からの受信を含む。 ※4 他システムを参照し表示することで、保持までしない場合を含む。 他システムを参照し利用している場合、登録・修正の処理は対象外。		標準オプション機能	
0250464	3.保険料賦課	3.1.保険料賦課共通	所得・課税異動情報登録	税務システムから連携される、個人住民税扶養情報を、受信できること。 受信した個人住民税扶養情報を基に、個人住民税扶養情報の登録を行えること。 登録された個人住民税扶養情報を照会・修正・削除できること。 【管理項目】 機能別連携仕様(後期高齢支援システム)の定義に準拠。 ※1 異動更新は基本的に一括での更新とすること。 ※2 必要に応じて手動での更新も可能とすること。 ※3 「税務システムから受信」は、共通基盤等からの受信を含む。 ※4 他システムを参照し表示することで、保持までしない場合を含む。 他システムを参照し利用している場合、登録・修正の処理は対象外。		標準オプション機能	
0250465	3.保険料賦課	3.1.保険料賦課共通	所得・課税異動情報登録	税務システムから連携される個人住民税扶養情報を取り込んでいる場合に、被扶養者であることを把握できた対象者が未申告であれば、広域連合に所得・課税情報を送付する際に申告不要な対象者(非課税扱い)として送付することができること。		標準オプション機能	
0250394	3.保険料賦課	3.1.保険料賦課共通	所得・課税異動情報登録	保険料賦課に係る所得・課税異動情報が更新された場合にはシステム内に履歴として保持し、それを照会できること。		標準オプション機能	
0250120	3.保険料賦課	3.1.保険料賦課共通	所得・課税異動対象者確認	所得・課税異動情報の更新対象者を一覧等で確認できること。		標準オプション機能	

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250303	3.保険料賦課	3.1.保険料賦課共通	広域連合送付所得・課税情報作成	所得・課税情報（市区町村→広域連合）を作成できること。また、作成した対象情報を管理できること。 ※1 抽出対象（年次） 被保険者及び世帯構成員の所得異動情報 年齢到達予定者及び世帯構成員の情報（世帯単位） 74 歳以上の転入者及び世帯構成員の情報（世帯単位） 65 歳以上75 歳未満で、申請により被保険者となった住民及び世帯構成員の情報（世帯単位） 65 歳以上75 歳未満で、障がい認定者の広域内他市区町村からの転入者及び世帯構成員の情報（世帯単位） ※2 抽出対象（月次） 上記※1に加えて、広域連合に送付済みの住民に対して所得異動が発生した場合、 その所得異動情報 ※3 任意の対象者（送付済みの対象者も含む）について選択し、任意の対象年度を指定して作成すること も可能であること。 ※4 作成は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250395	3.保険料賦課	3.1.保険料賦課共通	広域連合送付所得・課税情報作成	※5 指定した日付以降の異動全件を作成対象とすることもできること。 ※6 年齢到達する見込みの者について、年齢到達の何か月前から送付対象とするか パラメータで指定できること。 ※7 異動情報を作成する際には、送付済の住記対象者に準じて所得・課税情報（市区町村→広域連合）を作成できること。		標準オプション機能	
0250122	3.保険料賦課	3.1.保険料賦課共通	広域連合送付所得・課税対象者確認	広域連合向けの所得・課税情報を一覧等で確認できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250123	3.保険料賦課	3.1.保険料賦課共通	非課税データ作成	広域連合に対象者の所得・課税情報を送付する際に、「申告不要区分」を登録している場合に、 申告不要な対象者（非課税扱い）として送付することができること。		標準オプション機能	
0250124	3.保険料賦課	3.1.保険料賦課共通	返送情報登録	保険料額決定通知書兼納入通知書・納付書の発送後に返送された郵便物の返送情報を登録・修正・削除できること。 【管理項目】 ・返送日 ・返送理由（宛先不明、保管期間切れ） ・対象年度 ・通知書番号		実装必須機能	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250125	3.保険料賦課	3.1.保険料賦課共通	返送情報登録	保険料額決定通知書兼納入通知書・納付書の発送後に返送された郵便物の返送情報を登録・修正・削除できること。 【管理項目】 ・返送状態（郵送前、郵送済、保管期間切れ、居所確認中、不現住、送達済） ・状況区分（発送、返戻、調査中、判明、不明、公示、不能、再送、留置き）		標準オプション機能	
0250126	3.保険料賦課	3.1.保険料賦課共通	返送分納入通知書一覧作成	返送情報から、保険料額決定通知書兼納入通知書・納付書が返送されている対象者を一覧で出力できること。		標準オプション機能	
0250127	3.保険料賦課	3.1.保険料賦課共通	納期限一括変更	保険料額決定通知書兼納入通知書・納付書が返送されている対象者の内、指定した対象者について、賦課の期別納期限を変更できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250128	3.保険料賦課	3.1.保険料賦課共通	納期限一括変更	保険料額決定通知書兼納入通知書・納付書が返送されている対象者の内、指定した対象者について、賦課の期別納期限を変更できること。 ※1 一括で変更できること。		標準オプション機能	
0250315	3.保険料賦課	3.2.暫定賦課	保険料情報登録	広域連合から送付される保険料情報（広域連合→市区町村）を基に、保険料情報の登録を行えること。 登録した保険料情報について照会・修正・削除できること。 【管理項目】 広域標準システムの外部インターフェース仕様書に規定されているインターフェースの必須項目に準ずる。 ※1 保険料情報を管理できること。 ※2 登録・更新は一括でできること。		標準オプション機能	
0250130	3.保険料賦課	3.2.暫定賦課	保険料情報更新対象者確認	保険料情報（広域連合→市区町村）の更新対象者を一覧等で確認できること。		標準オプション機能	

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250131	3.保険料賦課	3.2.暫定賦課	期割額算定	賦課期日時点での資格保有者を対象に、暫定賦課の対象者を抽出し、暫定賦課に伴う期割額を計算し登録できること。また、その結果について修正、照会、削除ができること。 【管理項目】 ・被保険者（被保険者番号、氏名、生年月日、性別、住所） ・相当年度※1 ・賦課管理番号 ・年間保険料額 ・保険料徴収方法 ・決定年月日、決定理由 ・期割情報（期別、普通徴収額、納期限）等 ※1 基本データリスト（後期高齢支援システム）の定義に準拠。 ※2 登録は一括でできること。		標準オプション機能	
0250133	3.保険料賦課	3.2.暫定賦課	広域連合送付期割結果情報作成	広域連合向けの期割結果情報を作成できること。また、作成した対象情報を管理できること。 ※1 期割情報（市区町村→広域連合）を作成すること。 ※2 作成は一括でできること。		標準オプション機能	
0250134	3.保険料賦課	3.2.暫定賦課	広域連合送付期割対象者確認	広域連合向けの期割結果情報を一覧等で確認できること。		標準オプション機能	
0250312	3.保険料賦課	3.3.仮徴収額変更	対象者確認・対象範囲設定	特別徴収者で仮徴収額の平準化（増額・減額）の必要な者を抽出し、仮徴収額平準化の更新の対象とすることができること。 ※1 仮徴収額の平準化の対象は「6月及び8月の徴収額」と「8月の徴収額」の2通りの運用から選択できること。 ※2 特別徴収の仮徴収額の平準化を行う前にデータ更新を行わず、想定される結果を一覧で確認するか、確認せずに更新するかを選択できること。 （想定される結果を出力後、そのまま内容を変更せず更新可能な場合、選択できる必要はない） ※3 仮徴収額の平準化時の期別保険料額算出方法について、型1、型2のどちらで算出するか選択できること。 ・型1：6月から翌年2月までの徴収額が同一となるように設定する。 ・型2：10月以降の徴収額が平準化されるように設定する。 ※4 更新は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250396	3.保険料賦課	3.3.仮徴収額変更	対象者確認・対象範囲設定	※5 抽出した仮徴収額変更対象者を一括更新用にファイル出力できること。 ※6 前年度の確定賦課以降に、保険料の変更が発生している被保険者をあらかじめ除外できること。 (除外しない場合はそのまま仮徴収額の平準化対象とすることができること。)		標準オプション機能	
0250397	3.保険料賦課	3.3.仮徴収額変更	対象者確認・対象範囲設定	※7 後期高齢者医療保険と介護保険の特別徴収額の合計が年金受給額を超える場合、及び1/2を超える場合は一覧で確認できること。なお、介護保険の仮徴収額変更結果を取り込んだ場合は、その変更後の内容を加味して1/2判定を行うこと。		実装不可機能	令和8年4月1日
0250468	3.保険料賦課	3.3.仮徴収額変更	仮徴収額変更(平準化)	「対象者確認・対象範囲設定」で抽出した対象者について仮徴収額平準化の登録ができること、また、登録した内容が照会できること。 【管理項目】 ・被保険者※1(被保険者番号、氏名、生年月日、性別、住所) ・相当年度※2、賦課年度※2 ・年間保険料額 ・保険料徴収方法※3、特別徴収義務者※3、特別徴収対象年金※3 ・変更年月日、変更理由 ・期別保険料額※3(期別、特別徴収額、納期限) ・仮徴収変更後期割額等 ※1 住民記録情報等と連携している場合、被保険者に関する情報の登録・修正・削除の処理は対象外。 ※2 基本データリスト(後期高齢支援システム)の定義に準拠。 ※3 登録は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250398	3.保険料賦課	3.3.仮徴収額変更	仮徴収額変更(平準化)	※4 仮徴収額平準化の内容について一括更新用ファイルに設定された内容をもとに一括で登録できること。		標準オプション機能	
0250399	3.保険料賦課	3.3.仮徴収額変更	仮徴収額変更(平準化)	個人単位で仮徴収額の平準化の修正・削除ができること。 ※1 賦課更正前と賦課更正後の情報を保持。		標準オプション機能	
0250138	3.保険料賦課	3.3.仮徴収額変更	仮徴収額変更通知作成	以下の情報を作成できること。 ・後期特別徴収各種異動情報(仮徴収額変更通知) 【管理項目】 ・国保連合会とのインタフェースに準拠 ※1 作成は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250139	3.保険料賦課	3.3.仮徴収額変更	仮徴収額変更通知確認	後期特別徴収各種異動情報を一覧等で確認できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250141	3.保険料賦課	3.3.仮徴収額変更	広域連合送付期割結果情報作成	広域連合向けの期割結果情報を作成できること。また、作成した対象情報を管理できること。 ※1 期割情報（市区町村→広域連合）を作成すること。 ※2 作成は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250142	3.保険料賦課	3.3.仮徴収額変更	広域連合送付期割対象者確認	広域連合向けの期割結果情報を一覧等で確認できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250316	3.保険料賦課	3.4.確定賦課	保険料情報登録	広域連合から送付される保険料情報（広域連合→市区町村）を基に、保険料情報の登録を行えること。 登録した保険料情報の照会ができること。 【管理項目】 広域標準システムの外部インターフェース仕様書に規定されているインターフェースの必須項目に準ずる。 ※1 保険料情報を管理できること。 ※2 登録は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250401	3.保険料賦課	3.4.確定賦課	保険料情報登録	登録した保険料情報の修正・削除ができること。		標準オプション機能	
0250145	3.保険料賦課	3.4.確定賦課	保険料情報更新対象者確認	保険料情報（広域連合→市区町村）の更新対象者を一覧等で確認できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250146	3.保険料賦課	3.4.確定賦課	特別徴収対象者情報登録	国保連合会経由で年金保険者から通知された、以下の特別徴収に関する通知情報を登録・照会できること。 ・後期特別徴収対象者情報 【管理項目】 ・国保連合会とのインターフェースに準拠 ※1 登録は一括でできること。 ※2 国保連合会から受領する通知情報を、予めシステムに登録可能な状態に整形する必要がある場合は後期高齢支援システム以外で実施してもよい。		実装必須機能	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250147	3.保険料賦課	3.4.確定賦課	介護特別徴収対象者拡張情報(制度間IF)登録	介護保険システムから保険料賦課に伴い、連携される介護特別徴収対象者拡張情報(制度間IF)情報を登録・登録後の内容を照会できること。 【管理項目】 ・制度間インタフェース(※1)に準拠 ※1 平成18年12月4日に提示した「年金からの特別徴収における情報交換媒体作成仕様書(案) (社会保険庁－国保中央会間)」のインタフェース仕様に、市町村内の制度間における情報交換仕様としての項目を追加したもの。 ※2 登録は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250148	3.保険料賦課	3.4.確定賦課	特別徴収対象者把握	特別徴収対象者情報、介護特別徴収対象者拡張情報(制度間IF)と、システムで管理している被保険者情報を突合・紐付し、一覧等により特別徴収対象者の把握ができること。 ※1 一致しなかった対象者も確認でき、手動で特別徴収対象者の紐付けができること。 ※2 個別に紐付けの解除ができること。 ※3 突合・紐付は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250491	3.保険料賦課	3.4.確定賦課	特別徴収対象者把握	住登外者宛名番号管理機能を後期高齢支援システムに個別に実装する場合に、自治体内で管理している宛名番号で住登外者の紐付けができない際は、4情報(※1)を用いて突合・紐付し、一覧等により特別徴収対象者の把握ができること。 ※1 4情報は氏名、生年月日、性別、住所とする。 ※2 一致しなかった対象者も確認でき、手動で特別徴収対象者の紐付けができること。 ※3 個別に紐付けの解除ができること。 ※4 突合・紐付は一括でできること。		標準オプション機能	
0250149	3.保険料賦課	3.4.確定賦課	期割額算定	確定賦課に伴い期割額を計算し登録できること。また、その結果について修正、照会、削除ができること。 【管理項目】 ・被保険者※1(被保険者番号、氏名、生年月日、性別、住所) ・相当年度※2 ・賦課年度※2 ・年間保険料額 ・保険料徴収方法、特別徴収義務者、特別徴収対象年金 ・決定年月日、決定理由 ・賦課決定通知書発送年月日 ・期別保険料額(期別、普通徴収額、特別徴収額、納期限) ・賦課管理番号 等		実装必須機能	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
				※1 住民記録情報等と連携している場合、被保険者に関する情報の登録・修正・削除の処理は対象外。 ※2 基本データリスト(後期高齢支援システム)の定義に準拠。 ※3 特別徴収対象とならなかった者、及び納付方法変更の認定者は、普通徴収者とできること。 ※4 4月以前に資格喪失し、広域連合から保険料情報が送付されなかった被保険者について、 市区町村別保険料額を0円に更正することができること。 ※5 期割を行う前にデータ更新を行わず、想定される結果を一覧で確認できること。 ※6 特別徴収者は、当年度最終徴収期別保険料をもとに、翌年度仮徴収を行う期間(4月、6月、8月)の 保険料を設定できること(本処理内での実装とするかは問わない)。 ※7 登録は一括でできること。			
0250150	3.保険料賦課	3.4.確定賦課	特別徴収依頼情報作成	以下の情報を作成できること。 ・後期特別徴収依頼情報(特別徴収依頼通知) 【管理項目】(各情報共通) ・国保連合会とのインタフェースに準拠 ※1 作成は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250151	3.保険料賦課	3.4.確定賦課	特別徴収依頼情報確認	後期特別徴収依頼情報を一覧等で確認できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250153	3.保険料賦課	3.4.確定賦課	広域連合送付期割結果情報作成	広域連合向けの期割結果情報を作成できること。また、作成した対象情報を管理できること。 ※1 期割情報(市区町村→広域連合)を作成すること。 ※2 作成は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250154	3.保険料賦課	3.4.確定賦課	広域連合送付期割対象者確認	広域連合向けの期割結果情報を一覧等で確認できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250317	3.保険料賦課	3.5.異動賦課	保険料情報登録	広域連合における異動賦課処理の結果、送付される保険料情報(広域連合→市区町村)を基に、保険料情報の登録を行えること。 登録した保険料情報の照会ができること。 【管理項目】 広域標準システムの外部インタフェース仕様書に規定されているインタフェースの必須項目に準ずる。 ※1 保険料情報を管理できること。 ※2 登録は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250403	3.保険料賦課	3.5.異動賦課	保険料情報登録	登録した保険料情報の修正・削除ができること。		標準オプション機能	

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250157	3.保険料賦課	3.5.異動賦課	保険料情報更新対象者確認	保険料情報（広域連合→市区町村）の更新対象者を一覧等で確認できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250328	3.保険料賦課	3.5.異動賦課	特別徴収依頼処理結果情報登録	国保連合会経由で年金保険者から通知された、以下の特別徴収に関する通知情報を登録・照会できること。 ・後期特別徴収依頼処理結果情報（特別徴収依頼処理結果通知） 【管理項目】 ・国保連合会とのインターフェースに準拠 ※1 登録は一括でできること。 ※2 国保連合会から受領する通知情報を、予めシステムに登録可能な状態に整形する必要がある場合は 後期高齢支援システム以外で実施してもよい。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250158	3.保険料賦課	3.5.異動賦課	特別徴収追加候補者情報登録	国保連合会経由で年金保険者から通知された、以下の特別徴収に関する通知情報を登録・照会できること。 ・後期特別徴収結果情報（特別徴収追加候補者情報） 【管理項目】 ・国保連合会とのインターフェースに準拠 ※1 取り込みは一括でできること。 ※2 国保連合会から受領する通知情報を、予めシステムに登録可能な状態に整形する必要がある場合は 後期高齢支援システム以外で実施してもよい。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250159	3.保険料賦課	3.5.異動賦課	介護特別徴収対象者拡張情報（制度間IF）登録	介護保険システムから保険料賦課に伴い、連携される介護特別徴収対象者拡張情報（制度間IF）情報を登録・登録後の内容を照会できること。 【管理項目】 ・制度間インタフェース（※1）に準拠 ※1 平成18年12月4日に提示した「年金からの特別徴収における情報交換媒体作成仕様書（案）（社会保険庁－国保中央会間）」のインタフェース仕様に、市町村内の制度間における情報交換仕様としての項目を追加したもの。 ※2 登録は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250160	3.保険料賦課	3.5.異動賦課	特別徴収追加候補者把握	特別徴収追加候補者情報、介護特別徴収対象者拡張情報(制度間IF)と、システムで管理している被保険者情報を突合・紐付し、一覧等により特別徴収対象者の把握ができること。 ※1 一致しなかった対象者も確認でき、手動で特別徴収対象者の紐付けができること。 ※2 個別に紐付けの解除ができること。 ※3 突合・紐付は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250492	3.保険料賦課	3.5.異動賦課	特別徴収追加候補者把握	住登外者宛名番号管理機能を後期高齢支援システムに個別に実装する場合に、自治体内で管理している宛名番号で住登外者の紐付けができない際は、4情報(※1)を用いて突合・紐付し、一覧等により特別徴収対象者の把握ができること。 ※1 4情報は氏名、生年月日、性別、住所とする。 ※2 一致しなかった対象者も確認でき、手動で特別徴収対象者の紐付けができること。 ※3 個別に紐付けの解除ができること。 ※4 突合・紐付は一括でできること。		標準オプション機能	
0250314	3.保険料賦課	3.5.異動賦課	期割額算定	最新の資格の取得・喪失、所得変更、生活保護異動、特別徴収依頼処理結果情報、特別徴収天引き不能、納付方法変更等を反映した保険料の更正に伴い期割額を計算し登録できること。また、その結果について修正、照会、削除ができること。 【管理項目】 ・被保険者※1(被保険者番号、氏名、生年月日、性別、住所) ・賦課年度※2 ・年間保険料額 ・保険料徴収方法、特別徴収義務者、特別徴収対象年金 ・決定年月日、決定理由 ・賦課決定通知書発送年月日 ・期別保険料額(期別、普通徴収額、特別徴収額、納期限) ・賦課管理番号 等 ※1 住民記録情報等と連携している場合、被保険者に関する情報の登録・修正・削除の処理は対象外。 ※2 基本データリスト(後期高齢支援システム)の定義に準拠。 ※3 特別徴収対象とならなかった者は、普通徴収者として調整できること。 ※4 納付方法変更として指定した対象者に適用期間が設定されている場合、適用期間までの間、 普通徴収にできること。		実装必須機能	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
				※5 年度途中で保険料が増額決定された場合、特別徴収分を変更することなく、増額分のみを 普通徴収することができること。また、特別徴収を中止することもできること。 ※6 併徴者について、年度途中で保険料が増額決定された場合、特別徴収分を中止することなく、 普通徴収の増額更正で対応できること。 ※7 資格喪失者の現年度分の賦課更正を行い、普通徴収の徴収額が残る場合、直近の納期で まとめて徴収できること。 ※8 現存者の現年度分の賦課更正を行い、普通徴収の徴収額の増額が発生する場合、増額分を 直近の納期から最終の納期分に加えて按分して徴収できること。 ※9 過年度分の賦課更正を行い、増額が発生する場合、以下のいずれかの対応ができること。 ・直近の納期から最終の納期までで按分して徴収する ・随時期(相当年度が同一で、相当年度の通常期の納期に該当しない期)を作成する ※10 期割を行う前にデータ更新を行わず、想定される結果を一覧で確認できること。 ※11 特別徴収者は、当年度最終徴収期別保険料をもとに、翌年度仮徴収を行う期間(4月、6月、8月)の 保険料を設定できること。また、4月からの特別徴収開始者に対しては、前年度の保険料額(年額) を基に仮徴収を行う期間(4月、6月、8月)の保険料を設定できること (本処理内での実装とするかは問わない)。 ※12 登録は一括でできること。 ※13 減額更正・減免等により滞納状態が解消となった場合に滞納者情報作成の契機とすることができること。			
0250404	3.保険料賦課	3.5.異動賦課	期割額算定	※14 資格喪失や適用終了時には、資格異動に伴い期割算定を行えること。		標準オプション機能	
0250162	3.保険料賦課	3.5.異動賦課	特別徴収各種異動情報作成	以下の情報を作成できること。 ・後期特別徴収各種異動情報(特別徴収追加依頼通知、資格喪失等の通知、住所地特例該当者通知) 【管理項目】 ・国保連合会とのインタフェースに準拠 ※1 12月又は2月特別徴収開始に係る特別徴収追加依頼情報を2月にまとめて国保連に送付し、 4月特別徴収開始とする運用があるため、市区町村の運用に合わせて年金保険者に 特別徴収追加依頼通知を作成できること。 ※2 作成は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250330	3.保険料賦課	3.5.異動賦課	住所地特例該当者通知作成	「特別徴収各種異動情報作成」にて作成する住所地特例該当者通知について、広域標準システムから連携される住所地特例情報を使用し、特別徴収の81通知（通知内容コード(81)住所地特例該当者通知）作成に使用できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250405	3.保険料賦課	3.5.異動賦課	住所地特例該当者通知作成	特別徴収の81通知（通知内容コード(81)住所地特例該当者通知）については、普通徴収者(*1)に対しても作成できること。 (*1):過去に特別徴収だった者が減額更正等により普通徴収になった者 等 （具体的なケースは「要件作成における経緯・留意事項等」に記載） ※1 作成は一括でできること。		標準オプション機能	
0250165	3.保険料賦課	3.5.異動賦課	特別徴収各種異動情報確認	後期特別徴収各種異動情報を一覧等で確認できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250338	3.保険料賦課	3.5.異動賦課	広域連合送付期割結果情報作成	求める要件は、対象者が異動賦課の対象者であること以外、機能ID0250153と同様。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250407	3.保険料賦課	3.5.異動賦課	広域連合送付期割結果情報作成	※1 相当年度単位で作成対象を選択できること。		標準オプション機能	
0250339	3.保険料賦課	3.5.異動賦課	広域連合送付期割対象者確認	求める要件は、対象者が異動賦課の対象者であること以外、機能ID0250154と同様。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250325	3.保険料賦課	3.6.口座振替依頼	口座振替依頼情報作成	暫定賦課・確定賦課・異動賦課により賦課された保険料期割額について、保険料徴収に係る口座振替依頼データ及び、金融機関への口座振替依頼書を作成できること。 会計部門に、保険料徴収に係る口座振替依頼データ及び、金融機関への口座振替依頼書の作成に伴い、口座振替依頼を、提供できること。 口座振替依頼データは、全銀協フォーマットで作成すること。 ※1 口座振替依頼書に関しては、全庁的にレイアウト等を統一している場合が多いこと等を考え、 帳票詳細要件を定めないこととする。 ※2 作成は一括でできること。 ※3 他システムで振替依頼を実施している場合、本処理は対象外。 ※4 振替日が全期前納可能期間（例：1期の納期限が未到来の期間であるか等）であり、 登録口座の納付方法が全期前納となっている場合、全期前納金額を集計し、 口座振替依頼データを作成できること。		実装必須機能	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250408	3.保険料賦課	3.6.口座振替依頼	口座振替依頼情報作成	※5 口座振替依頼ファイルを依頼先の金融機関ごとにファイルを分割して作成できること ※6 指定した期別以外に、随時振替ができること。		標準オプション機能	
0250171	3.保険料賦課	3.6.口座振替依頼	口座振替依頼情報確認	作成した口座振替依頼情報を一覧等で確認できること。 ※1 他システムで振替依頼を実施している場合、本処理は対象外。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250455	3.保険料賦課	3.6.口座振替依頼	口座振替依頼情報確認	口座振替依頼の停止情報を登録することで、口座振替依頼データから除外できること。		標準オプション機能	
0250503	3.保険料賦課	3.6.口座振替依頼	口座振替依頼情報確認	口座振替依頼データ作成後、消込結果が連携される前に依頼対象の期別に対し納付、該当期別の保険料額の更正、対象振替口座の取消、対象振替口座の変更があった対象データを対象の振替依頼情報(金融機関コード、支店コード、預貯金種別、口座番号、口座名義人、金額)を一覧で出力できること。 ※1 EUC機能において対応可能な場合はこの要件専用の機能でなくとも同様のデータが抽出できればよい		標準オプション機能	
0250172	3.保険料賦課	3.7.納付方法変更	滞納情報確認	保険料徴収に係る滞納情報を照会できること。 また、保険料徴収に係る未納状況(納期限未到来分)を照会できること。 ※1 他システムで照会可能な場合は対象外。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250173	3.保険料賦課	3.7.納付方法変更	申出認定処理	納付方法変更(申出又は申出撤回)の情報を登録、修正、取消、照会できること。 【管理項目】 ・申出年月日 ・認定結果 等		実装必須機能	令和8年4月1日
0250409	3.保険料賦課	3.7.納付方法変更	申出認定処理	【管理項目】 ・届出年月日 ・認定年月日 ・届出者氏名 ・届出者住所・被保険者本人との続柄 ・相当年度 ・特徴中止期 ・適用期間		標準オプション機能	
0250174	3.保険料賦課	3.8.所得把握	簡易申告書出力	広域連合から送付される簡易申告書情報(広域連合→市区町村)を基に、個別に「簡易申告書」を出力できること。 簡易申告書の帳票様式については広域標準システムで出力する様式に準ずることとし、後期高齢支援システムの標準仕様書として規定は行わない。		標準オプション機能	

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250175	3.保険料賦課	3.8.所得把握	簡易申告書発行	「簡易申告書出力」の対象者以外にも一括及び個別で「簡易申告書」を作成できること。 ※1 所得未申告者(世帯員含む)を出力対象として選択できること。 ※2 住所地特例者を出力対象として選択できること。		標準オプション機能	
0250176	3.保険料賦課	3.8.所得把握	簡易申告書発行	「所得照会書」を作成できること。		実装不可機能	令和8年4月1日
0250451	4.保険料収納	4.1.保険料収納共通管理	保険料収滞納情報連携	統合収滞納管理機能との連携に対応できること。		標準オプション機能	
0250177	4.保険料収納	4.1.保険料収納共通管理	保険料納付原簿管理	保険料納付原簿への記録事項を中心とした、被保険者の保険料収納状況に関する情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・被保険者※1(被保険者番号、氏名、生年月日、性別、住所) ・収納状況(相当年度※2、賦課年度※2、賦課管理番号、期別、収納額(保険料、延滞金)、未納額(保険料、延滞金)、納期限、収納年月日※2、過誤納金額、還付済額、還付未済額、還付年月日、充当額(保険料、延滞金)、充当先期別、充当年月日) ・納入方法(納付書払い／口座振替／特別徴収) ・領収年月日※2、法定納期限(普徴・特徴)、過誤納発生年月日、時効年月日、 ・徴収方法 ・通知書番号 ・振替口座情報(金融機関漢字名称、店舗漢字名称、口座種目、口座番号、口座名義人) ・滞納繰越額 等 ※1 被保険者に関する情報は、広域連合標準システムと連携しているため、登録・修正・削除の処理は対象外。 ※2 基本データリスト(後期高齢支援システム)の定義に準拠。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250410	4.保険料収納	4.1.保険料収納共通管理	保険料納付原簿管理	【管理項目】 ・収納状況(収納額(督促手数料)、未納額(督促手数料)、充当額(督促手数料))		標準オプション機能	
0250178	4.保険料収納	4.1.保険料収納共通管理	収納履歴照会	指定された年度分の収納情報を管理し、完納分も含めた収納履歴を照会できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250512	4.保険料収納	4.1.保険料収納共通管理	収納履歴照会	納付履歴(速報による仮消込納付を含む)、各納付チャネル(※1)(クレジットカード納付/スマートフォン納付/マルチペイメントネットワーク/共通納税)が表示できること。 ※1.納付チャネルについて、市区町村により選択可能とする。		標準オプション機能	

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250180	4.保険料収納	4.1.保険料収納共通管理	収納消込	収納消込データに関して各納付チャネル(一般納付(OCR・パンチ)/口座振替/コンビニ納付)の収納データを取込、登録・修正・削除・照会ができること。 同一の期に対し、複数回の納付があった場合、複数納付データを管理し、当該期別の収納額を超過する場合、過誤納となること。 全期前納納付書、合算納付書の納付データを消込処理する場合、合算金額を期別ごとの未納額に分割し、各期に消込処理できること。 【管理項目】 ・被保険者※1(被保険者番号、氏名) ・収納消込情報(相当年度※2、賦課年度※2、賦課管理番号、期別、収納年月日※2、納入方法(窓口納付／コンビニ納付等)、消込エラー有無、収納額(保険料、延滞金)、領収年月日※2)、徴収方法、口座振替不能情報(保険料、理由、取扱期限、当初の納期限、振替不能期別に対する納入通知書の通知書番号)等 ※1 被保険者に関する情報は、広域連合標準システムと連携しているため、登録・修正・削除の処理は対象外。 ※2 基本データリスト(後期高齢支援システム)の定義に準拠。 ※3 他システムを参照し表示することで、保持までしない場合を含む。 他システムを参照し表示している場合は登録・修正・削除の処理は対象外。 ※4 コンビニ納付を対応する場合、速報・確報情報を管理できること。 速報・確報情報を照会することができること。 速報データに対する取消データが連携された場合は、速報データを取消できること。 複数期纏め納付書を期別に分割するときは、速報と確報で分割した期別を一致させること。 ※5 コンビニ収納速報データに対して確報データが登録された場合、一括で本更新ができること。 ※6 登録は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250181	4.保険料収納	4.1.保険料収納共通管理	収納消込	収納消込データに関して各納付チャネル(クレジットカード納付/スマートフォン納付/マルチペイメントネットワーク/共通納税)の収納データを取込、登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・収納消込情報(収納額(督促手数料)) ・消込エラー有無 ・納付書種別 ・収納機関番号 ・納付番号 各納付チャネルは連携される項目が業者ごとに異なることから管理項目は定めない。		標準オプション機能	
0250348	4.保険料収納	4.1.保険料収納共通管理	収納消込	納付書発行データ(請求データ)をサービス事業者へ登録できること。		標準オプション機能	
0250355	4.保険料収納	4.1.保険料収納共通管理	収納消込	窓口納付で領収書をシステム出力した期別について、自動で仮消込処理がされること。		標準オプション機能	
				また、調定額と延滞金をそれぞれの調定に対して仮消込できること。			

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250307	4.保険料収納	4.1.保険料収納共通管理	収納消込(エラーチェック)	収納消込データにおける二重消込・不納欠損等のエラーチェックが行えること。 ※1 エラーチェックの結果を一覧で確認ができること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250183	4.保険料収納	4.1.保険料収納共通管理	収納消込(データチェック)	収納消込データにおける過不足等の確認が必要なデータのチェックが行えること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250513	4.保険料収納	4.1.保険料収納共通管理	収納消込(共通納税)	共通納税の消込処理が一括又は個別でできること。		標準オプション機能	
0250514	4.保険料収納	4.1.保険料収納共通管理	収納消込(共通納税)	調定額と延滞金をそれぞれの調定に対して共通納税の消込処理ができること。		標準オプション機能	
0250515	4.保険料収納	4.1.保険料収納共通管理	収納消込(共通納税)	共通納税の消込処理の結果、集計表が出力できること。		標準オプション機能	
0250516	4.保険料収納	4.1.保険料収納共通管理	収納消込(共通納税)	納付情報管理ファイル、納付情報ファイル(納付日)、納付情報ファイル(入金日)の取り込み、管理ができること。		標準オプション機能	
0250517	4.保険料収納	4.1.保険料収納共通管理	収納消込(共通納税)	共通納税による督促手数料の消込処理ができること。		標準オプション機能	
0250184	4.保険料収納	4.1.保険料収納共通管理	収納消込一覧確認	収納消込情報を抽出し、結果を一覧等で確認できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250185	4.保険料収納	4.1.保険料収納共通管理	保険料収納情報連携	税務システムに、保険料収納情報を、提供できること。 ※1 確定申告受付システム、外部委託等への提供を含む。 ※2 提供は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250186	4.保険料収納	4.1.保険料収納共通管理	決算書出力	現年度分及び滞納繰越分の決算資料を一覧で作成できること。		標準オプション機能	
0250187	4.保険料収納	4.2.収納消込(自主納付)	収納消込結果確認	保険料徴収に係る収納消込(自主納付)結果情報を照会できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250188	4.保険料収納	4.2.収納消込(自主納付)	収納消込データ修正	収納消込データに関して修正・削除ができること。 ※1 他システムを参照し表示することで、保持までしない場合を含む。 他システムを参照し利用している場合、登録・修正の処理は対象外。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250189	4.保険料収納	4.2.収納消込(自主納付)	広域連合送付収納情報作成	広域連合向けの収納情報を作成できること。また、作成した対象情報を管理できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250412	4.保険料収納	4.2.収納消込(自主納付)	広域連合送付収納情報作成	※2 相当年度単位で作成対象を選択できること。		標準オプション機能	

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250190	4.保険料収納	4.2.収納消込(自主納付)	広域連合送付収納対象者確認	広域連合向けの収納情報を一覧等で確認できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250191	4.保険料収納	4.3.収納消込(口座振替)	口座振替依頼結果確認	保険料徴収に係る口座振替依頼結果情報を受信できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250194	4.保険料収納	4.3.収納消込(口座振替)	口座再振替依頼	預金残高不足等により口座振替不能となった期別に対し、口座再振替依頼を行えること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250195	4.保険料収納	4.3.収納消込(口座振替)	広域連合送付収納情報作成	広域連合向けの収納情報を作成できること。また、作成した対象情報を管理できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250414	4.保険料収納	4.3.収納消込(口座振替)	広域連合送付収納情報作成	※2 相当年度単位で作成対象を選択できること。		標準オプション機能	
0250196	4.保険料収納	4.3.収納消込(口座振替)	広域連合送付収納対象者確認	広域連合向けの収納情報を一覧等で確認できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250197	4.保険料収納	4.4.収納消込(特別徴収)	特別徴収結果情報取込	国保連合会経由で年金保険者から通知された、以下の特別徴収に関する通知情報を登録・照会できること。 ・後期特別徴収結果情報 【管理項目】(各情報共通) ・国保連合会とのインターフェースに準拠 ※1 取り込みは一括でできること。 ※2 国保連合会から受領する通知情報を、予めシステムに登録可能な状態に整形する必要がある場合は 後期高齢支援システム以外で実施してもよい		実装必須機能	令和8年4月1日
0250198	4.保険料収納	4.4.収納消込(特別徴収)	特別徴収消込結果確認	保険料徴収に係る特別徴収消込結果を一覧等で確認できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250199	4.保険料収納	4.4.収納消込(特別徴収)	広域連合送付収納情報作成	広域連合向けの収納情報を作成できること。また、作成した対象情報を管理できること。 ※1 作成は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250415	4.保険料収納	4.4.収納消込(特別徴収)	広域連合送付収納情報作成	※2 相当年度単位で作成対象を選択できること。		標準オプション機能	
0250200	4.保険料収納	4.4.収納消込(特別徴収)	広域連合送付収納対象者確認	広域連合向けの収納情報を一覧等で確認できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250201	4.保険料収納	4.5.還付・充当	過誤納情報確認	還付・充当処理に繋げるために、過誤納金の発生状況(過誤納発生事由、過誤納発生年月日、過誤納金合計・内訳(期別、特別徴収保険料、普通徴収保険料、延滞金)等)を確認できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250416	4.保険料収納	4.5.還付・充当	過誤納情報確認	※1 過誤納金の発生状況(過誤納金内訳(督促手数料))を確認できること。		標準オプション機能	

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250202	4.保険料収納	4.5.還付・充当	還付・充当登録	過誤納金に対する還付・充当内容及び、還付金の支払いに関して登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・被保険者※1(被保険者番号、氏名) ・過誤納発生事由(賦課更正／二重納付等) ・相当年度※2、賦課年度※2、賦課管理番号 ・過誤納金額合計、充当金額合計、還付加算金合計、還付金額合計 ・過誤納金の内訳(期別、特別徴収保険料、普通徴収保険料、延滞金) ・収納額(保険料、延滞金)、領収年月日※2、過誤納金額、年金返納額) ・充当情報(相当年度※2、賦課年度※2、充当先期別、充当金額(保険料、延滞金)、充当処理年月日) ・口座情報(金融機関漢字名称、店舗漢字名称、口座種目、口座番号、口座名義人) ・還付情報(相当年度※2、賦課年度※2、賦課管理番号、期別、還付済額、還付未済額、 還付加算金、還付処理年月日、支払予定日) ・徴収方法、過誤納発生年月日、還付決議年月日、還付請求書の発行年月日、受付年月日 ・請求者(氏名、住所、電話番号、被保険者との関係) ・還付管理番号 等 ※1 被保険者に関する情報は、広域連合標準システムと連携しているため、登録・修正・削除の処理は対象外。 ※2 基本データリスト(後期高齢支援システム)の定義に準拠。 ※3 他システムを参照し表示することで、保持までしない場合を含む。 他システムを参照し表示している場合、修正・削除の処理は対象外。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250417	4.保険料収納	4.5.還付・充当	還付・充当登録	【管理項目】 ・過誤納金の内訳(督促手数料) ・収納額(督促手数料) ・充当情報(充当金額(督促手数料))		標準オプション機能	
0250203	4.保険料収納	4.5.還付・充当	還付・充当登録	過誤納情報を抽出し、一覧出力できること。 抽出した対象者に対し、還付対象者とする被保険者・対象とする期別を選択し、一括で還付対象とできること。 ※1 還付保留の登録を行っている場合、この処理の対象から除外されること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250484	4.保険料収納	4.5.還付・充当	還付・充当登録	時効完成された期に納付があった場合、過誤納として抽出し強制的に還付することを選択できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250205	4.保険料収納	4.5.還付・充当	還付・充当登録	還付発生額の会計上の支出財源(歳入還付:収入金からの還付、歳出還付:予算還付)を、当該期別の過誤納金発生日、支払予定日、賦課年度、過誤納発生年月日、収納年月日から自動で判断できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250418	4.保険料収納	4.5.還付・充当	還付・充当登録	※1 システムの判断結果を個別に変更ができること。		標準オプション機能	

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250206	4.保険料収納	4.5.還付・充当	還付・充当登録	一括処理にて過誤納金に対する自動充当を行う場合、自動充当対象とする納期到来分の未納期別の範囲を指定できること。 【管理項目】 ・歳入／歳出、過誤納金が発生した納入通知書の通知書番号 ・振込予定日、相続人氏名、住所等（過誤納発生事由が死亡の場合） ・消滅時効起算日 ※1 自動充当の対象としない対象者被保険者を個別に指定できること。		標準オプション機能	
0250207	4.保険料収納	4.5.還付・充当	還付・充当登録	口座情報がない場合、窓口（隔地）払いによる還付登録ができること。 隔地払いの対象者については、金融機関へ持参すれば現金と引き換えできる書類及び本人以外が金融機関へ行く場合の委任状が出力できること。		標準オプション機能	
0250350	4.保険料収納	4.5.還付・充当	還付・充当登録	窓口において現金還付する場合、納付義務者が押印（サイン）する領収書を出力できること。		標準オプション機能	
0250353	4.保険料収納	4.5.還付・充当	還付・充当登録	年度切替（滞納繰越の場合3/31、現年度の場合5/31）までに届く還付請求書が翌年度となった場合、年度切替のタイミングで歳入還付か歳出還付を選択できること。		標準オプション機能	
0250208	4.保険料収納	4.5.還付・充当	還付取消	還付処理の修正・取消ができること。 口座還付で振込エラーとなった場合も、還付処理の取消ができること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250419	4.保険料収納	4.5.還付・充当	還付取消	出納閉鎖後の還付の場合は還付処理の修正・取消が行えないようにすること。		標準オプション機能	
0250209	4.保険料収納	4.5.還付・充当	還付保留	過誤納状態を一括又は個別で保留にできること。保留状態の場合、還付充当処理が行えないこと。 保留状態の対象者を抽出できること。 【管理項目】 還付保留状態（通常還付、保留還付）		標準オプション機能	
0250210	4.保険料収納	4.5.還付・充当	還付先登録	還付登録時に、還付先（還付する請求者情報や口座情報等）として被保険者本人以外の還付先を登録できること。 他の宛先（送付先）を指定し、登録した場合、還付（充当）通知書、還付請求書は、登録した宛先へ送付し、返金処理ができること。 ※1 送付先、口座登録（相続人）の対応で実現可能な場合も含む。		実装必須機能	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250211	4.保険料収納	4.5.還付・充当	還付先登録	年金特別徴収の過誤納金について、返納先として年金保険者を選択できること。 年金保険者への返納として登録を行った対象について、一括、個別に支払後の状態に更新できること。 死亡後の年金から徴収された年金特別徴収の該当者を抽出し、年金保険者への返納が判明するまで一括で保留にできること。保留の対象者を抽出できること。 ※1 過誤納金の一部を年金保険者に返納し、残額を相続人等に還付することができること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250354	4.保険料収納	4.5.還付・充当	還付先登録	年金保険者への返納になった対象者情報について、ベンダが規定する所定のCSVフォーマットを使用し、一括で取込・更新ができること。		標準オプション機能	
0250349	4.保険料収納	4.5.還付・充当	充当取消	充当処理の取消ができること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250420	4.保険料収納	4.5.還付・充当	充当取消	出納閉鎖後は充当処理の取消が行えないように制御すること。		標準オプション機能	
0250214	4.保険料収納	4.5.還付・充当	還付金口座振込依頼情報作成	保険料還付に係る口座振込依頼データ及び、金融機関への口座振込依頼書を作成できること。 会計部門に、保険料還付に係る口座振込依頼データ及び、金融機関への口座振込依頼書の作成に伴い、口座振込依頼を、提供できること。 口座振込依頼データについては、全銀協フォーマットで作成できること。 ※1 口座振込依頼書に関しては、全庁的にレイアウト等を統一している場合が多いこと等を考え、 帳票詳細要件を定めないこととする。 ※2 支払予定日を指定して、口座振込依頼分を一括で支払い済にできること。 ※3 作成は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250424	4.保険料収納	4.5.還付・充当	還付金口座振込依頼情報作成	※4 支出決定書(集計表、内訳表)を出力できること。		標準オプション機能	
0250215	4.保険料収納	4.5.還付・充当	還付金口座振込依頼情報作成	支払予定日を指定して、口座振込以外の窓口払い(隔地払い)を一括で支払い済にできること。		標準オプション機能	
0250216	4.保険料収納	4.5.還付・充当	広域連合送付収納情報作成	充当を契機として広域連合向けの収納情報を作成できること。また、作成した対象情報を管理できること。 ※1 作成は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250425	4.保険料収納	4.5.還付・充当	広域連合送付収納情報作成	※2 相当年度単位で作成対象を選択できること。		標準オプション機能	
0250217	4.保険料収納	4.5.還付・充当	広域連合送付収納対象者確認	広域連合向けの収納情報を一覧等で確認できること。		実装必須機能	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250220	4.保険料収納	4.5.還付・充当	還付時効管理	保険料還付の時効管理ができること。 (還付金の時効(2年、還付加算金の時効(5年)及び還付の事由(減額更正、過誤納)による還付請求権の起算日をそれぞれ管理できること)) ※1 還付時効完成日を自動計算できること。 ※2 還付(充当)通知の発行年月日、再発行年月日を基に自動で時効完成日が計算されること。 ※3 時効の更新について、還付(充当)通知の出力、再出力、又は勧奨通知のいずれを起算日にするか選択できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250485	4.保険料収納	4.5.還付・充当	還付時効管理	※4 自動計算された還付時効完成日を個別に修正することができること。		標準オプション機能	
0250310	4.保険料収納	4.5.還付・充当	還付加算金計算	還付対象の期別へ還付事由に基づき法令どおり(還付加算金特例基準割合含む)加算金の計算ができること。 ※1 還付加算率については、年ごとに管理できること。 ※2 終算日は任意に設定できること。 ※3 除算期間の開始日と終了日を設定できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250426	4.保険料収納	4.5.還付・充当	還付加算金計算	還付加算金の計算経過を確認できること。 加算金計算書として出力できること。		標準オプション機能	
0250222	4.保険料収納	4.5.還付・充当	還付支払未完了者への対応	還付通知出力後、還付支払が完了していないもの(還付処理中のもの)を期間を指定して抽出できること。 ※1 滞納の有無、滞納処分の停止の有無を判定できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250488	4.保険料収納	4.5.還付・充当	還付支払未完了者への対応	抽出した還付処理中対象者に対して、還付請求書を一括又は個別に再発行できること。 ※1 請求書を再発行した日を管理できること(時効の更新のため)。 ※2 還付請求書を再発送したものに対して時効の更新を行えること。 また、返戻があったものに対しては、時効の更新を解除すること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250224	4.保険料収納	4.5.還付・充当	還付支払未完了者への対応	時効完成した過誤納金発生データに対して還付時効処理が一括及び個別で行えること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250351	4.保険料収納	4.5.還付・充当	還付支払未完了者への対応	※3 個別で指定した対象者を再発行の出力対象から除外できること。		標準オプション機能	
0250231	4.保険料収納	4.6.納付証明書発行	納付証明書出力対象者確認	「後期高齢者医療保険料 納付証明書」の出力対象者を一覧等で確認できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250232	4.保険料収納	4.6.納付証明書発行	納付額証明書出力対象者確認	「後期高齢者医療保険料 納付額証明書」の出力対象者を一覧等で確認できること。		実装必須機能	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250233	4.保険料収納	4.7.督促	滞納者把握	納期限から指定期間以上経過している収納情報を抽出し、滞納情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・被保険者※1(被保険者番号、氏名、住所) ・未納期別(相当年度※2、賦課年度※2、期別、未納額、納期限、延滞金) ・督促状発行情報(発行年月日、指定納期限) 等 ※1 被保険者に関する情報は、広域連合標準システムと連携しているため、登録・修正・削除の 処理は対象外。 ※2 基本データリスト(後期高齢支援システム)の定義に準拠。 ※3 登録は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250427	4.保険料収納	4.7.督促	滞納者把握	【管理項目】 ・未納期別(督促手数料)		標準オプション機能	
0250457	4.保険料収納	4.7.督促	滞納者把握	督促停止情報に関して登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・督促停止管理番号 ・督促停止年月日 ・督促停止事由 ・督促停止解除年月日 ・督促停止解除事由		標準オプション機能	
0250234	4.保険料収納	4.7.督促	滞納者把握	滞納者の情報について、指定した条件により一覧をEUC機能を利用して出力できること。 また、抽出した滞納者の滞納金額を一覧にして滞納明細書として出力できること。 ＜出力項目及び抽出条件＞ ・宛番号、住所、送付先、滞納額(本料・延滞金)、担当、賦課年度、相当年度、期別 ・分納有無、滞納処分・猶予の有無、滞納処分の停止有無、地区、電話番号 ・電話番号の有無、滞納者区分(性質・進捗状況)、死亡者、時効完成予定者、 ・処分中の財産種類、通知書番号、督促発付の有無、時効到来の有無、不納欠損の有無 ・死亡年月日、収納日、異動予定／確定日、消込／仮消込、催告書の発送有無等 差押等の処分をした期別について、処分期別が完納となった対象者を抽出できること。 ＜出力項目及び抽出条件＞ ・個人情報の異動者、滞納額(督促手数料)		標準オプション機能	

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250486	4.保険料収納	4.7.督促	滞納者把握	＜出力項目＞ 延滞金計算基準日、延滞金確定状態 ※1 滞納明細書に延滞金の見込み額を出力するか選択できること、出力する際には 計算年月日に任意の日付を設定できること。 ※2 見込み額を出力する場合にその金額が見込み額であるということが判別できる 情報(延滞金確定状態)を出力できること。		標準オプション機能	
0250481	4.保険料収納	4.7.督促	滞納者把握	滞納者の情報について、指定した条件により一括又は、個別にグループ管理できること。		標準オプション機能	
0250235	4.保険料収納	4.7.督促	督促・滞納者確認	督促対象者を一覧等で確認できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250239	4.保険料収納	4.7.督促	督促状作成対象者確認	「後期高齢者医療保険料 督促状」の出力対象者を一覧等で確認できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250429	4.保険料収納	4.7.督促	督促状作成対象者確認	※1 督促状出力後、該当の期に対し、納付などがあり、督促状の発送が不要になった対象者についても、 処理期間等を指定し、あわせて確認できること。		標準オプション機能	
0250240	4.保険料収納	4.7.督促	督促用納付書作成対象者確認	「納付書」の出力対象者を一覧等で確認できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250320	4.保険料収納	4.7.督促	督促状発送情報登録	督促状の発送履歴を管理(登録・修正・照会)できること。 ※1 督促状発送前に引き抜いた督促状を含めずに発送履歴に登録できること。 ※2 発送済みとした督促状に該当する期別において発行年月日を管理し、時効計算に 反映できること。(起算日を更新できること)		実装必須機能	令和8年4月1日
0250430	4.保険料収納	4.7.督促	督促状発送情報登録	※3 督促状の発送履歴を一括で削除できること。		標準オプション機能	
0250242	4.保険料収納	4.7.督促	督促状返戻登録	督促状が郵便返戻された場合、発送履歴上で返戻日を管理できること。 返戻のあった督促状の対象期別において、督促状の発行年月日を削除できること。		標準オプション機能	
0250243	4.保険料収納	4.7.督促	督促状公示	督促返戻の対象者より、設定された返戻日の開始・終了を抽出条件として督促状公示送達対象者を抽出できること。 抽出した対象者について、公示対象の期別、送付先氏名、住所等から公示送達対象一覧を出力できること。		標準オプション機能	
0250244	4.保険料収納	4.7.督促	広域連合送付滞納者情報作成	指定基準日時点で、納期を過ぎている対象者を滞納対象者として把握後、当該対象者への督促状発行を契機として広域連合向けの滞納者情報を作成できること。 また、作成した対象情報を管理できること。 ※1 作成は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250431	4.保険料収納	4.7.督促	広域連合送付滞納者情報作成	※2 相当年度単位で作成対象を選択できること。		標準オプション機能	
0250245	4.保険料収納	4.7.督促	広域連合送付滞納者確認	広域連合向けの滞納者情報を一覧等で確認できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250369	4.保険料収納	4.7.督促	広域連合送付滞納者情報作成	督促状発送者の収納による滞納解消を契機として広域連合向けの滞納者情報を作成できること。また、作成した対象情報を管理できること。 ※1 作成は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250370	4.保険料収納	4.7.督促	広域連合送付滞納者情報作成	※2 相当年度単位で作成対象を選択できること。		標準オプション機能	
0250449	4.保険料収納	4.7.督促	広域連合送付滞納者確認	広域連合向けの滞納者情報を一覧等で確認できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250246	5.滞納管理	5.1.滞納共通管理	滞納者情報管理	滞納者の情報が登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・被保険者※1(被保険者番号、氏名、住所、電話番号) ・滞納期別(相当年度※2、賦課年度※2、賦課管理番号、期別、収納額、滞納額、納期限、 延滞金、延滞金収納額、不納欠損有無) ・滞納処分状況(滞納処分年月日)、・滞納処分状況(滞納処分の停止有無) ・連帯納付義務者である世帯主、配偶者(氏名、住所) ・不納欠損有無(不納欠損額、時効完成日) ・公示年月日、時効完成予定年月日 ・滞納期別(督促状発行年月日、催告書発行年月日、分納有無) 等 ※1 被保険者に関する情報は、広域連合標準システムと連携しているため、登録・修正・削除の処理は対象外。 ※2 基本データリスト(後期高齢支援システム)の定義に準拠。 ※3 登録は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250432	5.滞納管理	5.1.滞納共通管理	滞納者情報管理	【管理項目】 ・滞納処分状況(滞納処分区分(差押／交付要求等)) ・督促手数料 ・滞納期別(督促手数料収納額) ・滞納整理員(担当者名)		標準オプション機能	
0250247	5.滞納管理	5.1.滞納共通管理	滞納者情報管理	滞納者情報管理で登録されている滞納者情報を基に滞納者の情報を個別に出力できること。		標準オプション機能	
0250248	5.滞納管理	5.1.滞納共通管理	保険料徴収時効管理	保険料徴収の時効管理について時効完成年月日を期別ごとに管理(設定・保持・修正)できること。 時効完成した滞納者に対して、時効完成期別か否かを自動で識別でき、滞納期別から除外されること。 ※1 設定は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250249	5.滞納管理	5.1.滞納共通管理	保険料徴収時効管理	時効完成年度か否かを識別できること。		標準オプション機能	
0250250	5.滞納管理	5.1.滞納共通管理	保険料徴収時効管起算日管理	保険料徴収の時効管理について起算日の判断条件・時効更新・完成猶予要件について任意で登録・設定できること。 充当による納付の場合は時効延長を行わないこと。 時効計算は領収日を起点とすること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250251	5.滞納管理	5.1.滞納共通管理	確定延滞金時効管理	確定延滞金についても時効の管理(設定・保持・修正)ができること。 ※1 設定は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250252	5.滞納管理	5.1.滞納共通管理	確定延滞金時効管理	督促手数料についても時効の管理(設定・保持・修正)ができること。 ※1 設定は一括でできること。		標準オプション機能	
0250482	5.滞納管理	5.1.滞納共通管理	時効計算	時効完成予定年月日を計算できること。本料の時効計算は2年として計算できること。 時効の起算日、更新要件、完成猶予要件(公示送達等による再計算も含む)に基づいて、時効完成年月日を期別単位で法令どおりに自動計算できること。 ※1 本料が完納し、延滞金調定のみ未納となっている場合は、延滞金調定に関する時効計算として計算が行えること。 (本料が完納していない場合は、延滞金調定は生じていないため、本料とともに時効完成する) ※2 時効計算においては、徴収の猶予を設定した期間内は時効停止として取り扱いし、 時効の進行がされないこと。 催告は時効完成猶予事由として取り扱い、催告があったときは、その時から6か月を経過するまでの間は、時効は、完成しないこと。(ただし、猶予期間中の再度の催告には、新たな猶予の効果を有さないこと。)		実装必須機能	令和8年4月1日
0250433	5.滞納管理	5.1.滞納共通管理	時効計算	※3 時効計算においては、換価の猶予を設定した期間内は時効停止として取り扱いし、 時効の進行がされないこと。		標準オプション機能	

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250254	5.滞納管理	5.1.滞納共通管理	時効計算	時効計算においては、以下の事由を時効中断として取り扱いし、時効計算が行えること。 ・納付（一部納付を含む）があった場合（起算日は領収日の翌日とする）。ただし、充当（還付充当）による納付は時効中断の取り扱いから除外されること。 ・一部納付の時効中断の効力が及ぶ範囲は、一部納付のあった期別のみとして時効計算がされること。 ・督促状発行年月日を起算日としてXX日を経過した日までの期間を完成猶予とし、その翌日を起算日として時効が更新されること。ただし、「XX日」は市区町村の判断で任意の日数を指定できること。また、督促状発行年月日の翌日を起算日とする場合、「XX日」は「0日」を設定できること。 ・債務承認（徴収猶予の申請、納付誓約書の提出）があった日までの期間を時効の猶予期間とし、その翌日を起算日として時効更新されること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250434	5.滞納管理	5.1.滞納共通管理	時効計算	※1 換価充当による納付は時効中断の取り扱いから除外されること。ただし、納付委託充当による納付の時効中断の取り扱いについては除外するか選択できること。 ※2 交付要求のされている期間（解除されるまでの期間）を時効の猶予期間とし、その翌日を起算日として時効更新されること。 ※3 滞納処分による差押が有効な期間（解除されるまでの期間）を時効の猶予期間とし、その翌日を起算日として時効更新されること。 ※4 債務承認（納付委託の申出）があった日までの期間を時効の猶予期間とし、その翌日を起算日として時効更新されること。		標準オプション機能	
0250255	5.滞納管理	5.1.滞納共通管理	延滞金関連情報管理	延滞金加算率や、延滞金運用に関する情報を管理できること。 ※1 延滞金加算率については、年ごとに管理できること		実装必須機能	令和8年4月1日
0250256	5.滞納管理	5.1.滞納共通管理	延滞金計算	法令に基づいた方法で、自動で延滞金計算ができること。 ※1 延滞金は起算日から自動的に算出されること。 ※2 延滞金について収入年月日でなく、領収年月日で計算できること。 ※3 調定異動が発生した場合、延滞金の再計算ができること。 再計算の結果、延滞金の納付済額が本来納めるべき金額より大きくなった場合は過誤納とできること。 ※4 一部納付等、納付額に異動が発生した場合、延滞金の再計算ができること。		実装必須機能	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250257	5.滞納管理	5.1.滞納共通管理	延滞金計算	※5 延滞金について差押、交付要求等による納付が発生した場合は、起算日を任意に設定でき、 領収年月日でなく起算日で延滞金を計算すること。 ※6 被保険者の破産手続き開始に伴う交付要求手続きの際には、延滞金額を1円単位で計算できること。		標準オプション機能	
0250258	5.滞納管理	5.1.滞納共通管理	延滞金試算	日付や滞納期別を指定し、指定日時点の延滞金の試算が行えること。 試算結果が記載された計算書を出力できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250259	5.滞納管理	5.1.滞納共通管理	交渉記録	対象者の交渉記録(滞納折衝年月日、滞納折衝内容)等の滞納整理に関する情報について、登録・修正・削除・照会できること。 交渉記録を確認するための帳票として、滞納者情報、滞納金額(督促料、計算延滞金を含む)、これまでの交渉記録を記載した交渉記録カードを出力できること。		標準オプション機能	
0250502	5.滞納管理	5.1.滞納共通管理	交渉記録	分納納付書発行時及び催告書発行時において交渉記録への自動登録ができること。		標準オプション機能	
0250260	5.滞納管理	5.1.滞納共通管理	現年度決算	現年度会計の決算処理を行い、滞納分に関する繰越ができること。 ※1 繰越は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250435	5.滞納管理	5.1.滞納共通管理	現年度決算	※2 繰越のタイミングについては、任意に設定できること。		標準オプション機能	
0250261	5.滞納管理	5.1.滞納共通管理	過年度決算	過年度会計の決算処理を行い、滞納分に関する繰越ができること。 ※1 繰越は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250436	5.滞納管理	5.1.滞納共通管理	過年度決算	※2 繰越のタイミングについては、任意に設定できること。		標準オプション機能	
0250262	5.滞納管理	5.2.催告・猶予措置	催告対象者確認	督促後も納付がない催告対象者を抽出し、一覧等で確認できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250266	5.滞納管理	5.2.催告・猶予措置	催告書作成対象者確認	「後期高齢者医療保険料催告書」の出力対象者を一覧等で確認できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250438	5.滞納管理	5.2.催告・猶予措置	催告書作成対象者確認	※1 催告書出力後、該当の期に対し納付などがあり、催告書の発送が不要になった対象者についても、 処理期間等を指定し、あわせて確認できること。		標準オプション機能	
0250267	5.滞納管理	5.2.催告・猶予措置	催告用納付書作成対象者確認	「納付書」の出力対象者を一覧等で確認できること。		実装必須機能	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250352	5.滞納管理	5.2.催告・猶予措置	催告書発送情報削除	催告書の発送情報を対象者で指定し一括で削除できること。		標準オプション機能	
0250268	5.滞納管理	5.2.催告・猶予措置	広域連合送付滞納者情報作成	催告書の発行を契機として広域連合向けの滞納者情報を作成できること。また、作成した対象情報を管理できること。 ※1 作成は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250439	5.滞納管理	5.2.催告・猶予措置	広域連合送付滞納者情報作成	※2 相当年度単位で作成対象を選択できること。		標準オプション機能	
0250269	5.滞納管理	5.2.催告・猶予措置	広域連合送付滞納者確認	広域連合向けの滞納者情報を一覧等で確認できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250371	5.滞納管理	5.2.催告・猶予措置	広域連合送付滞納者情報作成	催告書発送者の収納による滞納解消を契機として広域連合向けの滞納者情報を作成できること。また、作成した対象情報を管理できること。 ※1 作成は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250372	5.滞納管理	5.2.催告・猶予措置	広域連合送付滞納者情報作成	※2 相当年度単位で作成対象を選択できること。		標準オプション機能	
0250450	5.滞納管理	5.2.催告・猶予措置	広域連合送付滞納者確認	広域連合向けの滞納者情報を一覧等で確認できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250270	5.滞納管理	5.2.催告・猶予措置	分納計画	分納相談に対応し、現状の滞納者の情報を基に分納計画を試算できること。 ※1 延滞金を含めて分納計画が作成できること		実装必須機能	令和8年4月1日
0250440	5.滞納管理	5.2.催告・猶予措置	分納計画	※2 督促手数料を含めて分納計画を試算できること。		標準オプション機能	
0250271	5.滞納管理	5.2.催告・猶予措置	分納計画情報管理	分納計画や収納状況、誓約等の情報が登録・取消・照会できること。 【管理項目】 ・被保険者※1（被保険者番号） ・分納計画 ・分納誓約年月日 ・分納承認年月日 ・分割回数 ・分納期別（納付額、納期限） ・分納額 等		実装必須機能	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
				※1 被保険者に関する情報は、広域連合標準システムと連携しているため、登録・修正・削除の処理は対象外。 ※2 延滞金を含めて分納計画が作成できること。 ※3 分割納付期別の優先順位を任意に変更できること。期別や納期限でのソート機能を有すること。 ※4 分割納付計画策定時、納付誓約による分納計画(誓約年月日の設定あり)の場合は分割納付期別の時効が更新できること。 ※5 本料、延滞金の場合でも分割納付計画が設定できること。 ※6 分割納付計画の納付年月日に応じて自動計算された延滞金で、分割納付計画が策定できること。 ※7 職員の選択により、滞納処分の停止中の期別も分割納付計画に組み込めること。 ※8 分割納付計画が完了しないまま終了/完了した分割納付情報を抽出し、一括で取消できること。 ※9 端数金額の処理ができること。 ※10 分割納付計画を設定している期別は、口座振替できないよう制御できること			
0250441	5.滞納管理	5.2.催告・猶予措置	分納計画情報管理	※11 督促手数料を含めて分納計画が作成できること		標準オプション機能	
0250487	5.滞納管理	5.2.催告・猶予措置	分納計画情報管理	※12 システムで自動計算した分納額を修正できること。		標準オプション機能	
0250275	5.滞納管理	5.2.催告・猶予措置	分納履行状況管理	分割納付計画に対する履行状況(履行中、不履行、分割納付完了)を管理(登録・修正・照会)できること。 ※1 履行状況は収納消込と同期をとって自動で反映・更新されること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250276	5.滞納管理	5.2.催告・猶予措置	分納不履行管理	分割納付者について、履行状況毎、不履行回数毎に抽出できること。 ※1 速報データを含めた収納額が、納付約束額以上の納付でない場合、不履行と判定できること。 ※2 分割納付計画から発行した納付書以外の納付手段で納付した場合に、履行／不履行いずれにするか、地方団体が選択できること。 ※3 分割納付不履行者リストを出力できること。 ※4 分割納付計画が完了しないまま終了/完了後にも滞納額が残存する対象者を抽出できること。		実装必須機能	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250277	5.滞納管理	5.2.催告・猶予措置	分納不履行管理	分割納付の順序が異なる場合、不履行扱いになること。 ※1 不履行判定日を管理できること。不履行判定日は、指定期限から●日経過などの条件を任意に定めることができること。 ※2 抽出した分割納付情報は、一括で削除できること。 ※3 不履行と判定するまでの猶予日数について、任意に設定できる機能を有すること。 ※4 分割納付者について、分割納付種類（納付書、口座振替）毎に抽出できること。 ※5 不履行者に対して催告書を個別及び一括出力できること。		標準オプション機能	
0250278	5.滞納管理	5.2.催告・猶予措置	徴収猶予情報登録	広域連合における徴収猶予の決定を受けて、その徴収猶予に関する決定内容を登録・修正・削除できること（延滞金計算及び督促抑止に関して活用するため）。 【管理項目】 ・被保険者※1（被保険者番号、氏名、住所） ・相当年度※2、賦課年度※2 ・徴収猶予申請年月日 ・決定内容（登録／取消） ・徴収猶予決定明細（期別、保険料額、徴収猶予申請年月日、徴収猶予期限日）等 ※1 住民記録情報等と連携している場合、被保険者に関する情報の登録・修正・削除の処理は対象外。 ※2 基本データリスト（後期高齢支援システム）の定義に準拠。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250443	5.滞納管理	5.2.催告・猶予措置	徴収猶予情報登録	【管理項目】 ・納付誓約決定明細（期別、保険料額、納付誓約日、納付誓約期限日）		標準オプション機能	
0250280	5.滞納管理	5.3.滞納処分	滞納処分登録	滞納処分の状況が登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・被保険者※1（被保険者番号） ・滞納期別（相当年度※2、賦課年度※2、期別、時効年月日） ・滞納処分状況（滞納処分開始年月日、滞納処分終了年月日） ・時効更新日、時効更新事由 ・債権種別 等 ※1 被保険者に関する情報は、広域連合標準システムと連携しているため、登録・修正・削除の処理は対象外。 ※2 基本データリスト（後期高齢支援システム）の定義に準拠。		実装必須機能	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250444	5.滞納管理	5.3.滞納処分	滞納処分登録	【管理項目】 ・滞納処分状況(滞納処分内容(差押・交付要求等)) ・納付受託情報(受付年月日、決定年月日、取消年月日、取消事由) ・証券情報(証券番号、券面額、管理番号、振出年月日、振出人、振出地、支払期日、 支払人、支払地、決済年月日、返却年月日、不渡年月日、組戻年月日、代金取立依頼日)		標準オプション機能	
0250281	5.滞納管理	5.3.滞納処分	収納消込	滞納処分に伴う配当額を滞納期に消し込みできること。 ※1 充当期別、充当額(本料、延滞金)、充当後の残額は、手動で設定し、出力できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250445	5.滞納管理	5.3.滞納処分	収納消込	※2 充当期別は、もとなる差押期別から、本料未納のうち納期限が古いものから順に表示されること。		標準オプション機能	
0250282	5.滞納管理	5.3.滞納処分	収納消込	滞納処分に伴う配当額を督促手数料に消し込みできること。		標準オプション機能	
0250283	5.滞納管理	5.3.滞納処分	時効予定者確認	保険料徴収の時効予定者や時効を迎えた対象者を抽出し、一覧等で確認できること。		標準オプション機能	
0250284	5.滞納管理	5.3.滞納処分	滞納処分の停止	滞納者に対する滞納処分の停止情報の管理(設定・保持・修正)ができること。また、滞納処分の停止は期別で管理できること。 【管理項目】 ・整理番号 ・起案年月日 ・決裁年月日 ・滞納処分の停止事由(無財産／生活困窮／所在不明／即時消滅) ・備考 ・取消年月日 ・取消事由(停止又は欠損の取消／その他) ※1 滞納処分の停止を取消する期別について、任意に選択できること。 ※2 滞納処分の停止情報の文章について、編集機能を有すること。文章を複数登録できること。 ※3 滞納処分の停止種類・滞納処分の停止理由が法どおりであること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250285	5.滞納管理	5.3.滞納処分	滞納処分の停止	※4 交付要求と滞納処分の停止が重複する期別について、滞納処分の停止による徴収権の消滅が優先されること。 滞納処分の停止要件を満たした期別は、自動で選択されていること。また、滞納処分の停止要件を満たさない期別については、手動で滞納処分の停止期別として選択できること。		標準オプション機能	
0250489	5.滞納管理	5.3.滞納処分	滞納処分の停止時の延滞金減免計算	滞納処分の停止を受けて、滞納処分の停止期間中の延滞金については全額免除が行えること。		標準オプション機能	

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250286	5.滞納管理	5.3.滞納処分	不納欠損登録	時効対象者に対して、不納欠損が登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・被保険者※1(被保険者番号) ・滞納期別(相当年度※2、賦課年度※2、期別、時効年月日、不納欠損年月日、不納欠損事由) ・滞納処分の停止事由 等 ※1 被保険者に関する情報は、広域連合標準システムと連携しているため、登録・修正・削除の処理は対象外。 ※2 基本データリスト(後期高齢支援システム)の定義に準拠。 ※3 不納欠損について、本料、延滞金をそれぞれの時効を勘案して処理できること。 ※4 時効完成予定年月日を過ぎたものの、完納となっていない保険料に対し、不納欠損の登録が実施できること。 ※5 滞納処分の停止処分の登録内容を照会できること。 ※6 登録は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250446	5.滞納管理	5.3.滞納処分	不納欠損登録	※7 不納欠損について、督促手数料を時効を勘案して処理できること。		標準オプション機能	
0250287	5.滞納管理	5.3.滞納処分	不納欠損登録結果確認	不納欠損を登録した対象者を抽出し、一覧等で確認できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250288	5.滞納管理	5.3.滞納処分	広域連合送付滞納者情報作成	不納欠損登録等を契機として広域連合向けの滞納者情報を作成できること。また、作成した対象情報を管理できること。 ※1 作成は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250447	5.滞納管理	5.3.滞納処分	広域連合送付滞納者情報作成	※2 相当年度単位で作成対象を選択できること。		標準オプション機能	
0250289	5.滞納管理	5.3.滞納処分	広域連合送付滞納者確認	広域連合向けの滞納者情報を一覧等で確認できること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250290	5.滞納管理	5.3.滞納処分	換価猶予情報登録	換価猶予、猶予の期間延長について、期別を選択して管理(設定・保持・修正)できること。 【管理項目】 ・開始年月日、終了年月日、決議年月日、取消起案年月日、取消決議年月日 ・取消理由、財産(担保)の設定、起案年月日、文書番号(整理番号) ・延滞金減免率、猶予区分(当初、延長)、申請年月日、猶予理由 ・許可区分、不許可理由、決定年月日 猶予期間経過後の対象を抽出し、一括で取消ができること。あるいは、自動で猶予状態が終了されること。		標準オプション機能	

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250291	5.滞納管理	5.3.滞納処分	換価猶予関連帳票出力	換価猶予、猶予の延長を認めるとき、認めない時にそれぞれ以下の帳票を出力できること。 ・換価猶予許可通知書 ・換価猶予不許可通知書 ・換価猶予取消通知書 ・換価猶予期間延長許可通知書 ・換価猶予期間延長不許可通知書 上記の帳票要件については事務も類似していることから、制度それぞれで様式を規定することが非効率であるため、国民健康保険システムの標準仕様書で規定されている同帳票を対象様式とする。（帳票中、国保においては「税」の文言が入るケースがあるが、そこは「料」として置き換えること）		標準オプション機能	
0250292	5.滞納管理	5.3.滞納処分	換価猶予に関する時効管理	換価猶予について、時効の進行が法律どおり管理されること。		標準オプション機能	
0250293	5.滞納管理	5.3.滞納処分	換価猶予時の延滞金減免計算	換価猶予について、延滞金減免率に指定した減免割合で、延滞金の減免が行えること。		標準オプション機能	
0250294	5.滞納管理	5.3.滞納処分	換価猶予取消時の延滞金免除有無管理	換価猶予取消の起因となる事実が生じた以後の期間に係る延滞金の免除の有無を選択できること。		標準オプション機能	
0250295	5.滞納管理	5.3.滞納処分	延滞金減免申請管理	延滞金減免申請管理について国民健康保険システムの標準仕様書「延滞金減免」に記載された機能と同様の要件を実装していること。 帳票要件については事務も類似していることから、制度それぞれで様式を規定することが非効率であるため、国民健康保険システムの標準仕様書で規定されている同帳票を対象様式とする。（帳票中、国保においては「税」の文言が入るケースがあるが、そこは「料」として置き換えること）		標準オプション機能	
0250296	5.滞納管理	5.3.滞納処分	財産調査処理	差押え対象者に関する財産調査について国民健康保険システムの標準仕様書「財産調査処理」で規定されている機能と同様の要件を実装していること。 帳票要件については事務も類似していることから、制度それぞれで様式を規定することが非効率であるため、国民健康保険システムの標準仕様書で規定されている同帳票を対象様式とする。（帳票中、国保においては「税」の文言が入るケースがあるが、そこは「料」として置き換えること）		標準オプション機能	

機能ID	機能名称			機能要件	指定都市必須機能	実装区分	適合基準日
	大分類	中分類	小分類				
0250297	5.滞納管理	5.3.滞納処分	滞納処分処理	滞納者に対する滞納処分処理について国民健康保険システムの標準仕様書「滞納処分処理」で規定されている機能と同様の要件を実装していること。 帳票要件については事務も類似していることから、制度それぞれで様式を規定することが非効率であるため、国民健康保険システムの標準仕様書で規定されている同帳票を対象様式とする。(帳票中、国保においては「税」の文言が入るケースがあるが、そこは「料」として置き換えること)		標準オプション機能	
0250298	5.滞納管理	5.3.滞納処分	公売管理	差押え対象者に関する公売管理について国民健康保険システムの標準仕様書「公売管理」で規定されている機能と同様の要件を実装していること。		標準オプション機能	
0250299	5.滞納管理	5.3.滞納処分	広域連合送付収納情報作成	差押え等による収納を契機として広域連合向けの収納情報を作成できること。また、作成した対象情報を管理できること。 ※1 作成は一括でできること。		実装必須機能	令和8年4月1日
0250448	5.滞納管理	5.3.滞納処分	広域連合送付収納情報作成	※2 相当年度単位で作成対象を選択できること。		標準オプション機能	
0250463	5.滞納管理	5.3.滞納処分	承継納付義務者情報管理	被保険者(納付義務者)に対して「承継納付義務者」の設定を行い、登録できること。		標準オプション機能	

備考
実装必須機能: 地方公共団体情報システムに必ず実装しなければならない機能
標準オプション機能: 地方公共団体情報システムに実装するか否かについて当該システムを開発する事業者が判断する機能
実装不可機能: 地方公共団体情報システムに実装してはならない機能
指定都市必須機能: 指定都市の場合に実装必須機能となる機能(記載のない機能は「実装区分」欄の実装類型に従う)
ー: ・機能名称の列におけるものは該当する項目がないこと
・実装区分の列におけるものは当該実装区分において実装の対象外であること
・適合基準日の列におけるものは適合基準日を設定しないこと